

令和 2 年度

山梨県 一般会計
特別会計 歳入歳出決算審査意見書
山梨県基金運用状況審査意見書

山梨県監査委員

目 次

○ 令和2年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	24
1	歳入歳出決算について	24
2	決算の分析について	25
(1)	決算収支の状況	25
(2)	財政の構造	26
3	一般会計	28
(1)	歳入概要	28
第1款	県 税	28
第2款	地方消費税清算金	29
第3款	地方譲与税	29
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	30
第6款	交通安全対策特別交付金	30
第7款	分担金及び負担金	30
第8款	使用料及び手数料	31
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	32
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	33
第14款	諸収入	34
第15款	県債	34
(2)	歳出概要	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	39
第4款	衛生費	40
第5款	労働費	41
第6款	農林水産業費	42
第7款	商工費	44
第8款	土木費	45

第 9 款	警	察	費	・ ・ ・ ・ ・	46
第 10 款	教	育	費	・ ・ ・ ・ ・	47
第 11 款	災	害	復 旧 費	・ ・ ・ ・ ・	48
第 12 款	公	債	費	・ ・ ・ ・ ・	49
第 13 款	諸	支	出 金	・ ・ ・ ・ ・	49
第 14 款	予	備	費	・ ・ ・ ・ ・	50
4 特 別 会 計					51
(1)	恩	賜	県 有 財 産 特 別 会 計	51	
(2)	災	害	救 助 基 金 特 別 会 計	53	
(3)	母	子	父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	54	
(4)	中	小	企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	55	
(5)	市	町	村 振 興 資 金 特 別 会 計	56	
(6)	県	税	証 紙 特 別 会 計	57	
(7)	集	中	管 理 特 別 会 計	58	
(8)	林	業	・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	59	
(9)	公	債	管 理 特 別 会 計	60	
(10)	国	民	健 康 保 険 特 別 会 計	61	
5 財 産					64
(1)	公	有	財 産	64	
(2)	物	品		67	
(3)	債	権		67	
(4)	基	金		68	

○ 令和 2 年度基金運用状況審査意見書

第 1	審	査	の	対	象	・ ・ ・ ・ ・	72				
第 2	審	査	の	期	間	・ ・ ・ ・ ・	72				
第 3	審	査	の	手	続	・ ・ ・ ・ ・	72				
第 4	審	査	の	結	果	及	び	意	見	・ ・ ・ ・ ・	72
第 5	運	用	の	状	況	・ ・ ・ ・ ・	73				

令和2年度歳入歳出決算審査意見書



梨監第621号

令和3年9月8日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 中澤 和樹

山梨県監査委員 小泉 久司

山梨県監査委員 久保田 松幸

山梨県監査委員 早川 浩

令和2年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度	山梨県一般会計
令和2年度	山梨県恩賜県有財産特別会計
令和2年度	山梨県災害救助基金特別会計
令和2年度	山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計
令和2年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
令和2年度	山梨県市町村振興資金特別会計
令和2年度	山梨県県税証紙特別会計
令和2年度	山梨県集中管理特別会計
令和2年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
令和2年度	山梨県公債管理特別会計
令和2年度	山梨県国民健康保険特別会計

第2 審査の期間

令和3年8月10日から令和3年9月7日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、附属書類、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか。
- 3 財務に関する事務は、財務規則、関係法令等に適合して公正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、附属書類、諸帳票、証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

第 4 決算の状況

1 決算規模

一般会計の歳入額は5,930億2,852万6,069円で、前年度と比較して27.5%増加し、歳出額は5,762億9,164万2,427円で、前年度と比較して26.0%増加している。

恩賜県有財産特別会計ほか9の特別会計の歳入額は3,375億2,718万7,319円で、前年度と比較して11.9%減少し、歳出額は3,230億8,260万902円で、前年度と比較して13.1%減少している。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	725,107,667,256	36.2	333,983,329,352	△ 16.1	1,059,090,996,608	13.8	
決 算 額	歳 入 額	593,028,526,069	27.5	337,527,187,319	△ 11.9	930,555,713,388	9.7
	歳 出 額	576,291,642,427	26.0	323,082,600,902	△ 13.1	899,374,243,329	8.5
	差 引 額	16,736,883,642	116.8	14,444,586,417	28.6	31,181,470,059	64.6

2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は167億3,688万3,642円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は107億7,723万1,907円で、共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は82億5,510万1,699円の黒字となり、財政調整基金への積立417万5,786円を加算した実質単年度収支も、82億5,927万7,485円の黒字となっている。

特別会計の形式収支は144億4,458万6,417円、実質収支は141億4,589万8,469円で、共に黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支も、36億9,178万9,734円の黒字となっている。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	16,736,883,642	116.8	14,444,586,417	28.6	31,181,470,059	64.6
実 質 収 支	10,777,231,907	327.3	14,145,898,469	35.3	24,923,130,376	92.1
単 年 度 収 支	8,255,101,699	14,399.5	3,691,789,734	11,475.2	11,946,891,433	46,341.5
実 質 単 年 度 収 支	8,259,277,485	334.1	3,691,789,734	11,475.2	11,951,067,219	441.8

第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、附属書類、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められる。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ、県民福祉の向上に努められたい。

1 一般会計について

(1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して1,280億4,146万6,289円(27.5%)の増となっている。(第1表参照)

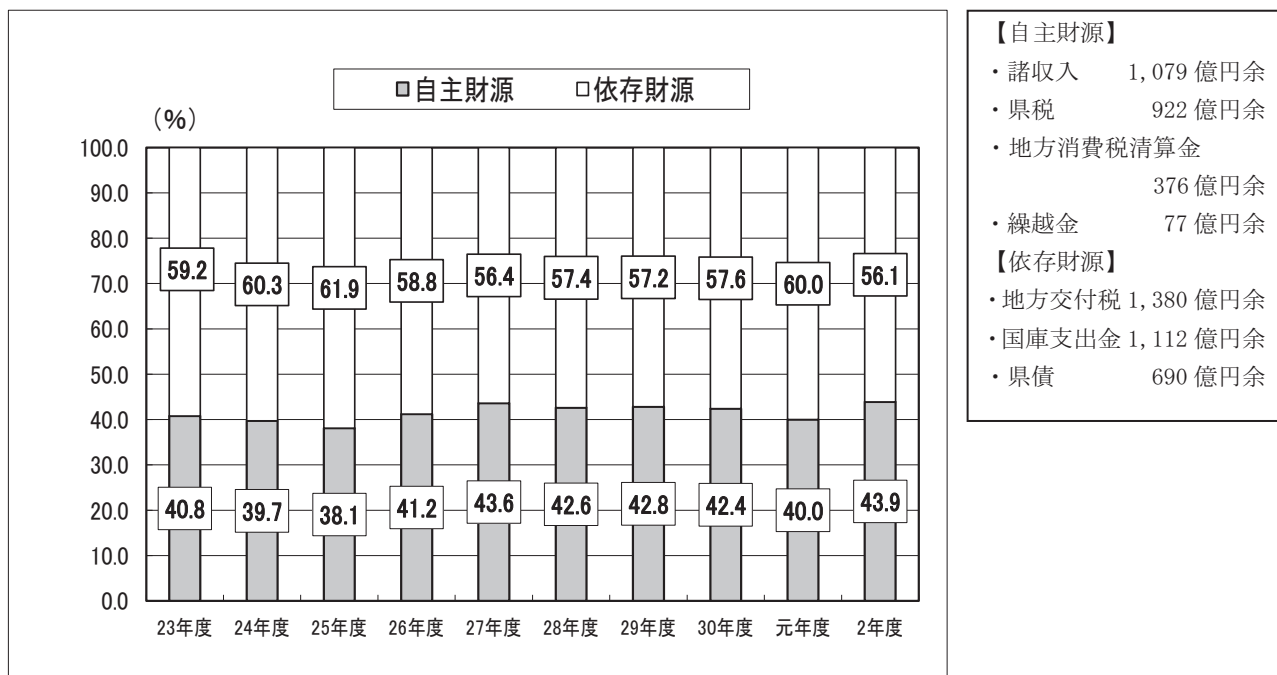
これは主に、繰入金が145億1,264万7,875円、地方譲与税が14億5,230万8,499円、県税が13億8,539万6,178円減少したが、諸収入が818億2,387万1,214円、国庫支出金が494億417万1,064円、地方交付税が69億2,366万8,000円増加したことなどによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源で見ると、歳入総額に占める割合は、自主財源が43.9%、依存財源が56.1%となっており、自主財源比率は前年度と比較して3.9ポイント増加している。(第2表・第3表参照)

今後の健全で持続可能な財政運営を維持していくためには、安定した自主財源を確保していくことが重要である。

このため、県税の徴収率向上に向けた対策を着実に実施するとともに、産業の振興による県内経済の活性化や、税収の増加につながる施策を積極的に推進するなど、引き続き自主財源の充実に努められたい。

自主財源と依存財源の比率

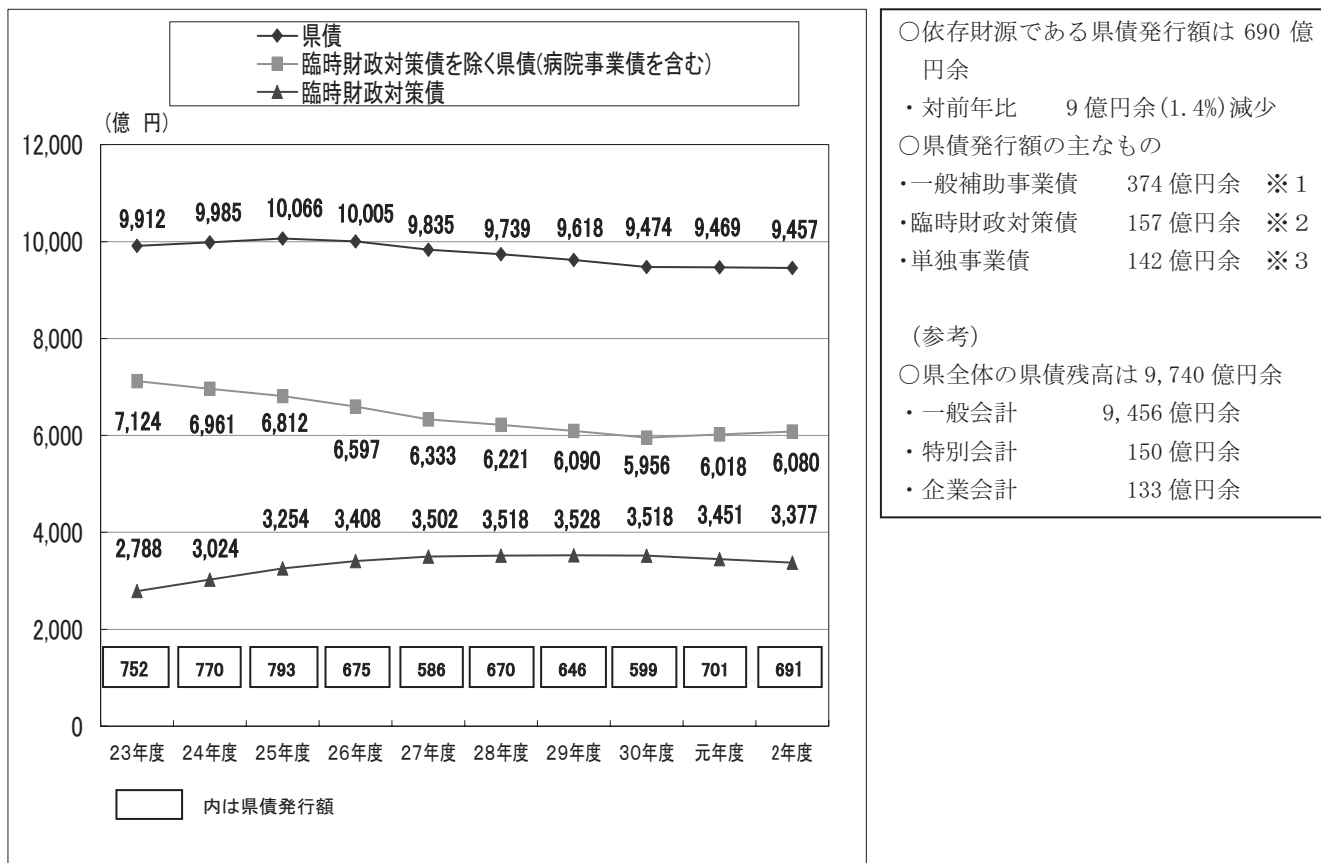


② 県債発行額は、一般補助事業債が4億100万円増加したが、単独事業債が5億9,100万円、臨時財政対策債が4億1,260万円、災害復旧事業債が3億9,100万円減少したことなどにより、前年度と比較して9億9,360万円減少している。

令和2年度末の県債残高は、前年度から12億3,446万6,517円減少し、9,456億7,424万3,615円となっている。

平成26年度以降県債残高は減少傾向にあるが、多額の県債残高は、後年度の財政負担になり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、有利な交付税措置のある県債の活用に取り組むとともに、県民ニーズを的確に把握し、今後の行政需要に応じた計画的な県債の発行に努められたい。

県債残高の推移



- ※1 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。
- ※2 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。
- ※3 単独事業債は、県単独事業に係る県債。

③ 収入未済額は69億1,169万6,925円で、前年度と比較して3億965万6,390円(4.7%)増加している。(第1表・第8表参照)

これは、主に県税以外の収入未済額が、2億1,526万1,473円減少したものの、県税の収入未済額が、5億2,491万7,863円増加したことによるものである。

県税の収入未済額は15億3,522万3,549円で、その主なものは、個人県民税6億7,422万6,387円、法人事業税5億4,920万730円などである。(第4表参照)

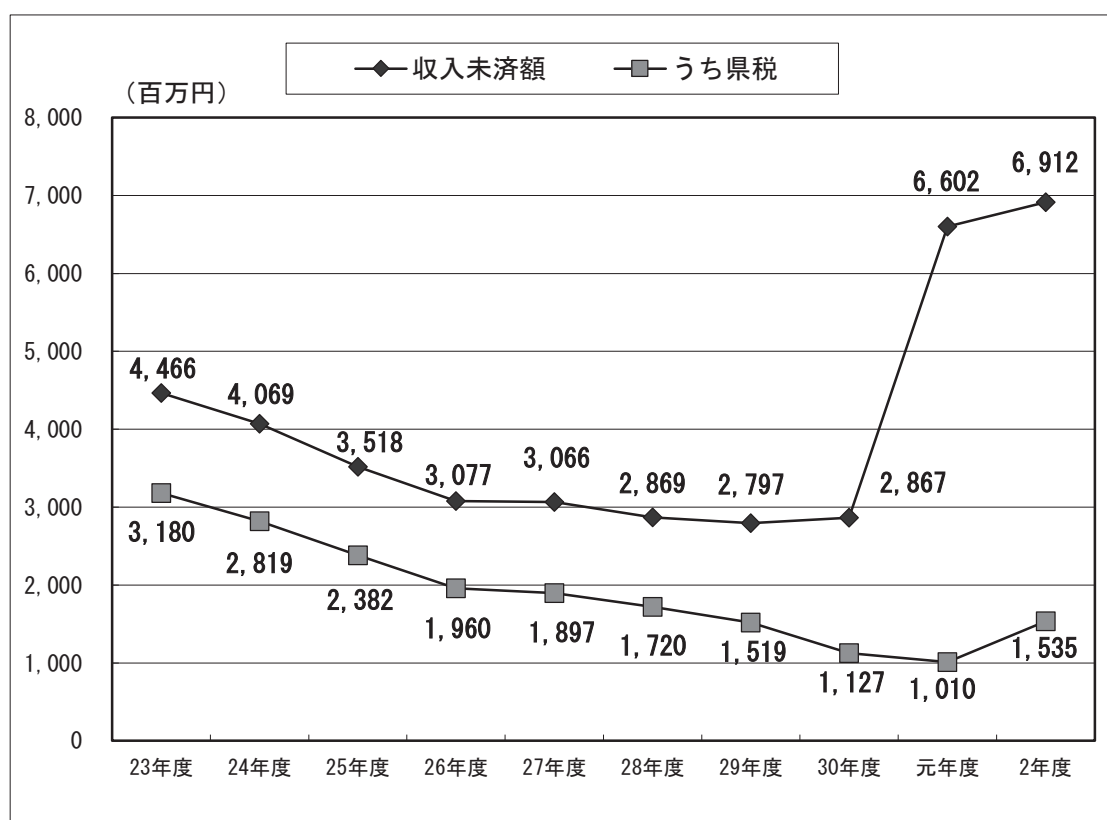
また、県税以外の収入未済額は53億7,647万3,376円で、その主なものは、公正入札違約金等の違約金及び延納利息35億1,596万7,889円、産業廃棄物不適正処理事業対策工事に要した費用7億4,569万2,077円、県営住宅使用料3億4,106万455円、産

業廃棄物処理に係る行政代執行費用1億9,282万3,322円及び河川内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求額1億5,591万7,035円である。(第7表参照)

県税については、収入未済の縮減に向け、地方税滞納整理推進機構による共同滞納整理など県と市町村が連携した徴収対策等により、個人県民税の収入未済が前年度と比較して1億2,634万8,987円減少した一方、新型コロナウイルス感染症対策として実施された徴収猶予の特例適用により、法人事業税の収入未済が前年度と比較して5億771万3円増加していることから、今後は猶予した県税が滞納繰越とならないよう対応していく必要がある。

今回の収入未済額は、県税以外の収入未済額の主なものである公正入札違約金を除いた場合にも前年度と比較して3億965万6,390円増加していることから、新たな未収金の発生の防止はもとより、債権回収の対策を進めるなど、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済の解消になお一層努められたい。(第1表参照)

収入未済額の推移



(2) 歳 出

① 歳出決算額は、前年度と比較して1,190億2,392万8,609円(26.0%)の増となっている。(第9表参照)

これは主に、教育費が58億7,535万1,047円、公債費が16億9,361万8,236円、災害復旧費が3億5,829万2,126円減少したものの、商工費が763億4,117万8,561円、衛生費が137億9,435万4,583円、民生費が98億6,075万1,354円増加したことなどによるものである。

性質別決算状況を見ると、行政経費は2,776億3,464万6,000円で、前年度と比較して438億7,599万1,000円(18.8%)増加した。(第10表参照)

これは主に、維持補修費が減少したものの、補助費等が増加したことなどによるものである。また、構成比は48.2%と前年度より2.9ポイント減少している。

投資的経費は1,187億4,411万3,000円で、前年度と比較して69億2,954万7,000円(6.2%)増加した。

これは、普通建設事業費のうち補助事業費が増加したことによるものである。また、構成比は20.6%と前年度より3.9ポイント減少している。

公債費は743億3,100万5,000円で、前年度と比較して16億8,751万7,000円(2.2%)減少し、構成比は12.9%と前年度より3.7ポイント減少している。

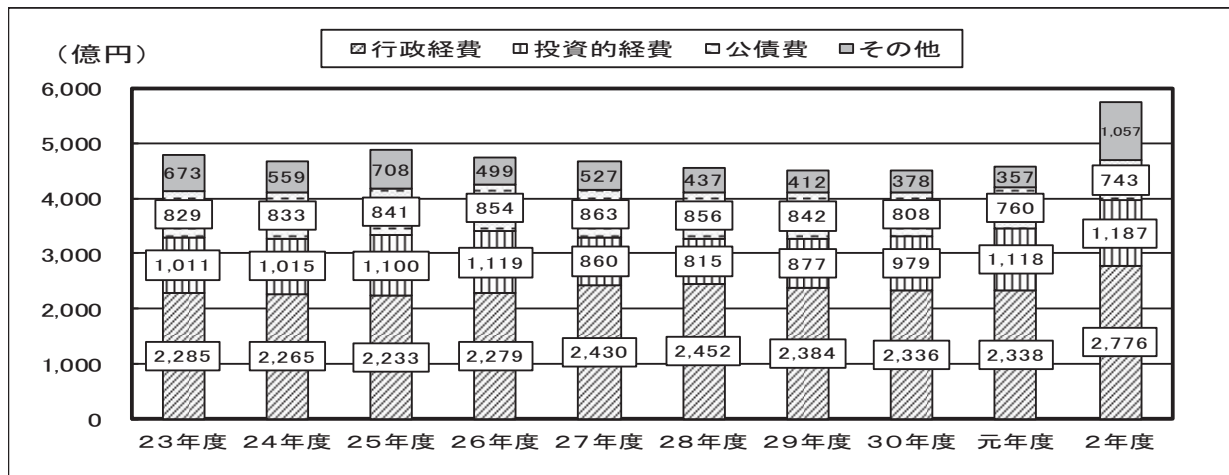
これは、臨時財政対策債等を除く通常の県債等残高の削減を行ってきたことなどによるものである。

貸付金は984億1,821万1,000円で、前年度と比較して811億4,020万3,000円(469.6%)増加し、構成比は17.1%と前年度より13.3ポイント増加している。

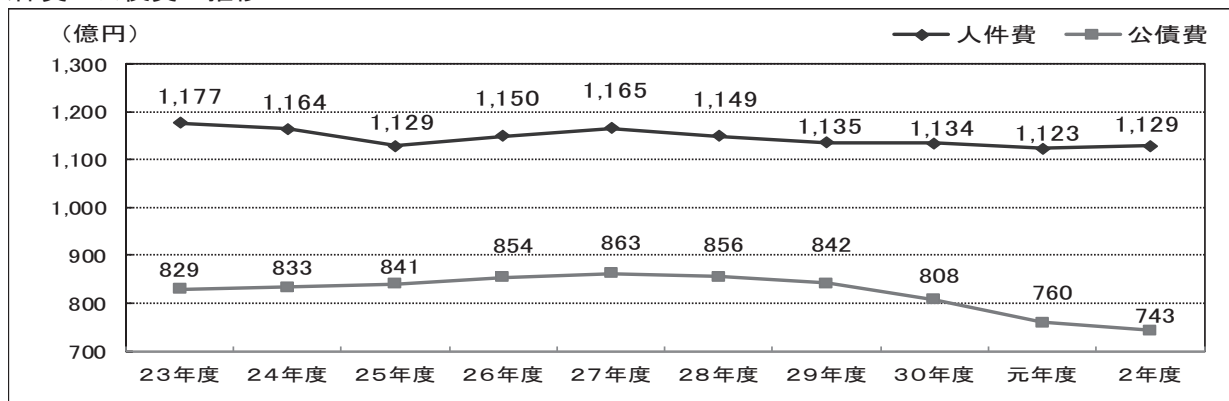
これは、新型コロナウイルス感染症への対応として融資枠を拡大した商工業振興資金に係る貸付が増加したことなどによるものである。

ここ数年、人件費や公債費などの義務的経費は減少傾向にあり、今後も適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

性質別決算の推移



人件費と公債費の推移



② 翌年度繰越額は203事業、646億9,675万4,671円で、前年度と比較して71事業増加しており、繰越額は60億6,537万9,415円(10.3%)増加している。

これは主に、商工諸費(山梨県営業時間短縮要請協力金支給事業費)、ネットワーク運用管理費、やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費、新しい生活様式推進設備改修等支援事業費が皆増したことなどによるものである。

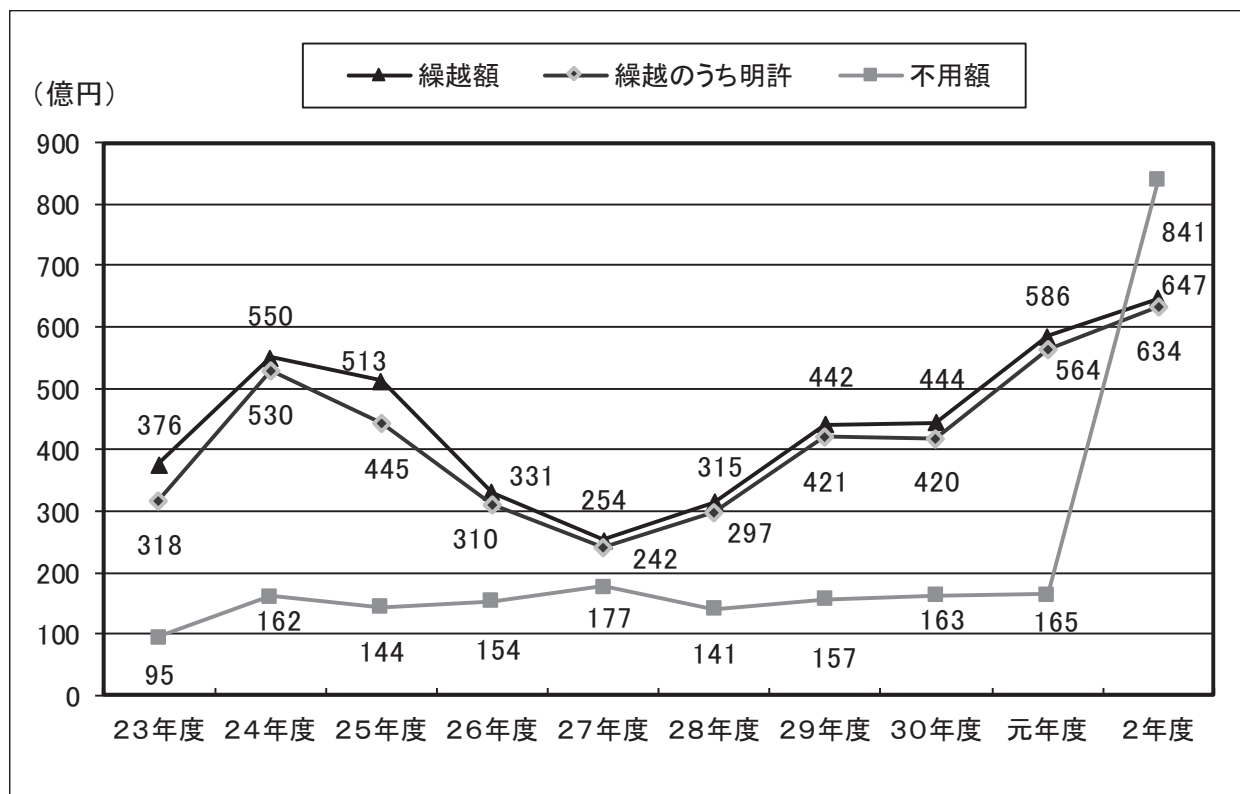
内訳は、継続費通次繰越2事業、4億3,119万6,709円、繰越明許費174事業、634億1,894万3,578円、事故繰越27事業、8億4,661万4,384円である。

今後とも、計画的な執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、事業効果の早期発現が図られるよう迅速かつ効率的に実施されたい。

③ 不用額は841億1,927万158円で、その主なものは、商工費が631億9,640万2,695円、民生費が71億8,219万7,284円、衛生費が56億1,045万6,488円であり、前年度と比較して676億548万284円(409.4%)増加している。

不用額については、商工費(資金対策費)において、「新型コロナウイルス感染症対策関係融資」制度を創設するなど、中小企業・小規模企業の資金需要に十分対応可能な予算を計上したが、融資実績が見込額を下回ったことなどが要因である。今後とも、事業の計画的な執行に努めるとともに、事業の進捗状況を的確に把握し、適切な予算計上に努めるなど、引き続き、財源の有効活用に留意されたい。

繰越額と不用額の推移



2 特別会計について

会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産特別会計	10,311,557,863	8,317,061,247	1,994,496,616	235,187,948	1,759,308,668	△ 360,314,311
災害救助基金特別会計	27,068,203	27,068,203	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金特別会計	169,695,381	89,366,701	80,328,680	0	80,328,680	△ 18,783,461
中小企業近代化資金特別会計	4,068,872,495	1,322,361,417	2,746,511,078	0	2,746,511,078	267,440,310
市町村振興資金特別会計	5,915,084,892	1,019,802,641	4,895,282,251	63,500,000	4,831,782,251	943,262,875
県税証紙特別会計	894,166,900	837,681,100	56,485,800	0	56,485,800	19,133,600
集中管理特別会計	100,580,896,216	100,580,896,216	0	0	0	△ 25,019,375
林業・木材産業改善資金特別会計	124,195,643	47,566,643	76,629,000	0	76,629,000	△ 13,609,000
流域下水道事業特別会計	0	0	0	0	0	△ 357,761,209
公債管理特別会計	134,884,908,697	134,884,908,697	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	80,550,741,029	75,955,888,037	4,594,852,992	0	4,594,852,992	3,237,440,305
合計	337,527,187,319	323,082,600,902	14,444,586,417	298,687,948	14,145,898,469	3,691,789,734

- ① 特別会計における歳入総額は、3,375億2,718万7,319円で、前年度と比較して456億7,598万5,709円(11.9%)の減となっており、歳出総額は、3,230億8,260万902円で、前年度と比較して488億9,250万6,646円(13.1%)の減となっている。なお、令和元年度末に廃止された商工業振興資金特別会計及び流域下水道事業特別会計を除いて比較すると、歳入総額は197億2,038万2,579円(5.5%)の減となっており、歳出総額は235億3,708万4,921円(6.8%)の減となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、144億4,458万6,417円で、前年度と比較して32億1,652万937円(28.6%)の増となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源2億9,868万7,948円を差し引いた実質収支額は、141億4,589万8,469円で、前年度と比較して36億9,178万9,734円(35.3%)増加している。

歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	333,983,329,352	337,752,331,117	337,527,187,319	0	225,143,798	3,543,857,967	101.1	99.9
元	398,256,807,800	384,439,031,531	383,203,173,028	990,633,899	245,224,604	△ 15,053,634,772	96.2	99.7
度対前 年比較	金額 △ 64,273,478,448	△ 46,686,700,414	△ 45,675,985,709	△ 990,633,899	△ 20,080,806			
	率% 83.9	87.9	88.1	皆減	91.8		ポイント 4.9	ポイント 0.2

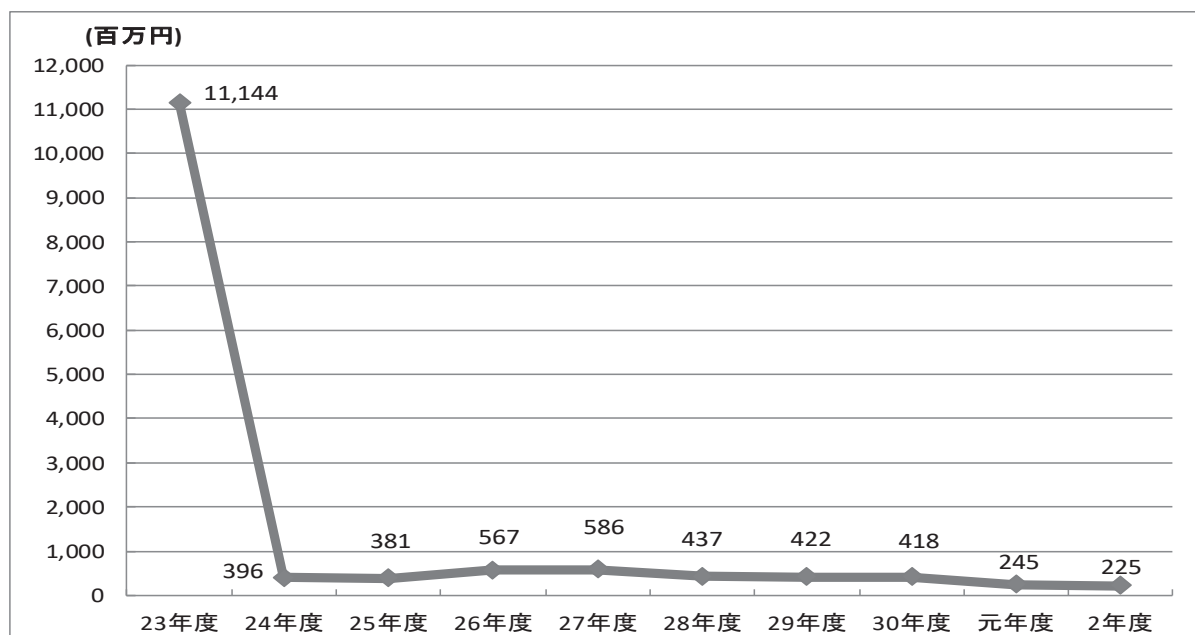
歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	333,983,329,352	323,082,600,902	0	1,494,390,200	63,137,600	9,343,200,650	96.7
元	398,256,807,800	371,975,107,548	0	2,797,343,604	38,659,940	23,445,696,708	93.4
度対前 年比較	金額 △ 64,273,478,448	△ 48,892,506,646	0	△ 1,302,953,404	24,477,660	△ 14,102,496,058	
	率% 83.9	86.9	—	53.4	163.3	39.9	ポイント 3.3

④ 収入未済額の総額は、2億2,514万3,798円で、前年度と比較して2,008万806円（8.2%）減少している。これは主として、恩賜県有財産特別会計及び母子父子寡婦福祉資金特別会計の収入未済額が1,402万5,806円減少したことなどによるものである。

今後とも、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づき、収入未済額の解消に取り組むとともに、滞納初期においてきめ細かな状況把握や交渉を行うなど、新たな未収金の発生防止に努められたい。

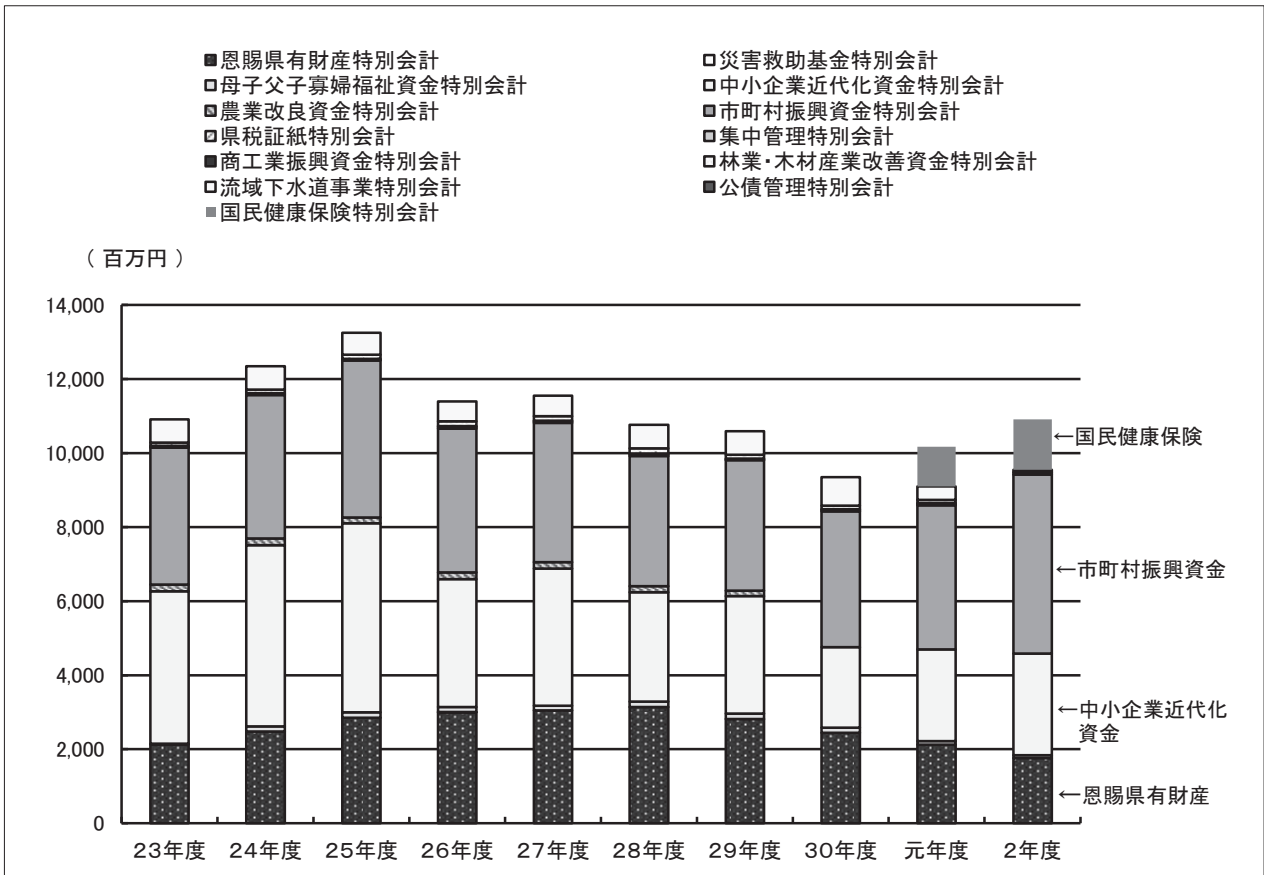
収入未済額の推移



⑤ 各会計の実質収支額推移状況は次の表のとおりであり、令和2年度の総額は141億4,589万8,469円と、前年度と比較して36億9,178万9,734円増加している。

特別会計内に留保している資金（実質収支額）については、特別会計の設置目的に即し、財源の有効活用を図り、予算管理と執行に留意されたい。

実質収支額の推移



3 財産について

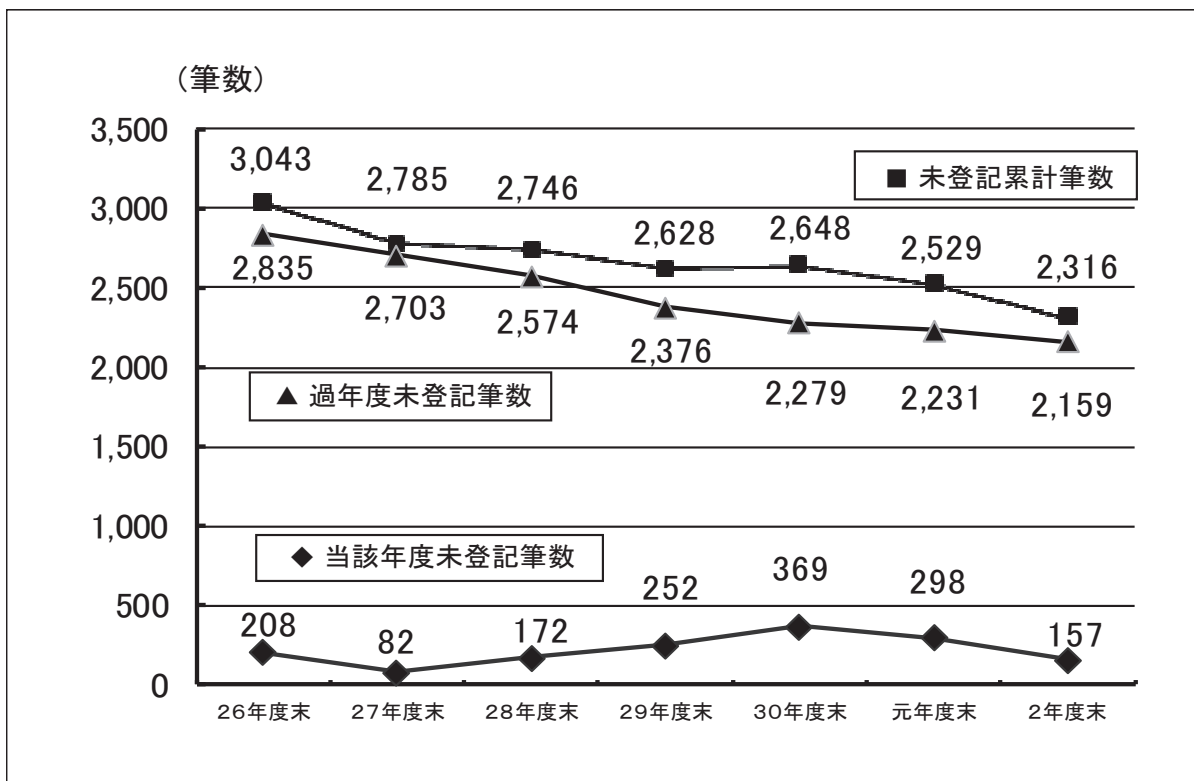
- ① 普通財産に係る未利用地については、令和2年度に、4件、1万8,546.39㎡を有効活用する一方、用途廃止等により新たに6件、1万5,974.82㎡が未利用地となったため、24件、6万7,180.10㎡が残されている。

未利用地については、令和3年4月に資産活用課として組織再編し利活用等が進められているが、今後も引き続き有効利用の推進に努力されたい。

- ② 公共事業に伴う取得用地については、当該年度未登記筆数が157筆と、前年度末の298筆に比べて141筆減少しているが、年度末の登記申請事務が年度内に完了しなかったことなどによるもので、順次登記の手続が進められている。過年度未登記筆数は令和2年度末累計で2,159筆と、前年度末の2,231筆に比べて72筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」に基づき未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け努力されたい。

未登記筆数の推移



- ③ 財産については、公有財産事務取扱規則により、購入（取得）、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受に当たっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した監査においては、公有財産台帳又は借受財産台帳に正しく登録されていない事例が2件あった。

財産の的確な把握は、財産管理の基本であることから、適切な事務の執行に努められたい。

4 今後の行財政運営

令和2年度決算における本県の財政状況は、一般会計において実質収支額は107億7,723万1,907円、実質単年度収支額は82億5,927万7,485円と共に黒字となった。

しかし、財政の中期見通しによると、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、社会保障関係費は今後も増加していく見通しとなっており、毎年度予算編成に当たり財源不足が生じることから、主要基金を取り崩さざるを得ない状況となっている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、令和2年度決算では実質県税収入が減少となり、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

こうしたことから、限りある財源、人的資源を最大限に活用し、経済性、効率性、有効性等の観点からの既存事業の見直しによる歳出の抑制はもとより、新たな歳入源の確保を徹底し、官民協働により行政課題に取り組んでいく必要がある。

具体的には、令和3年7月に改定となった山梨県総合計画に掲げる「県民一人ひとりが豊かさを実感できるやまなし」の実現に向けて、産業の振興による県内経済の活性化、次代を担う人材の育成・確保、安全で安心して暮らすための保健・医療・福祉の充実など、各般の施策展開を着実に実施されたい。

また、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、社会全体での感染防止対策の実施や必要な医療の提供などの取り組みを進めるとともに、的確かつ丁寧な情報提供を通じた感染症への理解を促進することで、誰もが安全で安心な生活と経済活動を両立できる「感染症に対して強靱な社会」の実現に努められたい。

更に、今後の健全で持続可能な財政運営に向け、次の事項についても十分に留意されたい。

- ① 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等基金の令和2年度出納整理期間後の残高合計は、前年度と比較して9億6,185万514円(1.2%)減少し、800億5,891万936円となっている。なお、平成29年度末の残高合計である884億2,071万9,199円と比較すると83億6,180万8,263円(9.5%)減少している。健全で安定した財政運営を図るため、基金の設置目的や財政状況に応じた的確な活用に努められたい。

また、景気の動向や金融政策などを注視し、安全性と流動性を確保した上で基金や歳計現金の柔軟かつ効率的な運用に取り組まれたい。

- ② 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に比べ1.6ポイント低下(改善)し、平成28年度から減少傾向であるが、義務的経費の抑制に引き続き努めるとともに、県税等一般財源の確実な確保に努められたい。
- ③ 国補制度や有利な交付税措置のある県債を積極的に活用することにより、県負担を抑えながら事業費を確保し、激甚化、頻発化する自然災害から県民を守るための防災・減災対策に着実に取り組まれたい。
- ④ 土地を含めた様々な県有資産について、県民生活の向上につながるよう、高度運用や資産価値向上に取り組むなど、その有効活用を図られたい。
- ⑤ 最新のICTを最大限に活用し、行政手続きのオンライン化等、業務の効率化を進めるとともに、新たな課題に柔軟に対応するための人材育成・組織体制づくりを行うなど、積極的な行財政改革に取り組まれたい。

歳入決算状況

(第1表)

区分 科目	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に対する収入率		令和元年度 収入済額 (D) 円	収入済額の対 前年度増減額 (C)-(D)=(E) 円	対前年度 増減率 (E)/(D) %		収入済総額に 占める割合	
						(C)/(A) %	(C)/(B) %			2年度 %	元年度 %		
県 税	91,108,656,000	93,805,380,620	92,201,673,240	68,483,831	1,535,223,549	101.2	98.3	93,587,069,418	△ 1,385,396,178	△ 1.5	15.5	20.1	
地方消費税清算金	37,640,258,000	37,626,837,427	37,626,837,427	0	0	100.0	100.0	30,886,403,409	6,740,434,018	21.8	6.3	6.6	
地方譲与税	13,345,256,000	13,354,763,005	13,354,763,005	0	0	100.1	100.0	14,807,071,504	△ 1,452,308,499	△ 9.8	2.3	3.2	
地方特例交付金	579,521,000	579,521,000	579,521,000	0	0	100.0	100.0	912,562,000	△ 333,041,000	△ 36.5	0.1	0.2	
地方交付税	137,710,075,000	138,045,633,000	138,045,633,000	0	0	100.2	100.0	131,121,965,000	6,923,668,000	5.3	23.3	28.2	
交通安全対策特別交付金	271,000,000	256,541,000	256,541,000	0	0	94.7	100.0	244,052,000	12,489,000	5.1	0.0	0.1	
分租金及び負担金	3,973,559,427	2,939,274,914	2,827,550,783	3,249,424	108,474,707	71.2	96.2	2,317,490,759	510,060,024	22.0	0.5	0.5	
使用料及び手数料	7,516,242,000	7,595,808,479	7,239,294,152	5,746,990	350,767,337	96.3	95.3	7,501,435,856	△ 262,141,704	△ 3.5	1.2	1.6	
国庫支出金	150,448,392,665	111,245,856,048	111,245,856,048	0	0	73.9	100.0	61,841,684,984	49,404,171,064	79.9	18.8	13.3	
財産収入	836,113,000	1,041,785,666	1,041,749,810	0	35,856	124.6	100.0	1,009,819,405	31,930,405	3.2	0.2	0.2	
寄附金	432,236,000	447,352,531	447,352,531	0	0	103.5	100.0	276,919,248	170,433,283	61.5	0.1	0.1	
繰入金	6,405,619,000	3,396,573,463	3,396,573,463	0	0	53.0	100.0	17,909,221,338	△ 14,512,647,875	△ 81.0	0.6	3.9	
繰越金	7,719,345,754	7,719,345,962	7,719,345,962	0	0	100.0	100.0	6,355,801,425	1,363,544,537	21.5	1.3	1.4	
諸収入	171,118,393,410	112,880,774,381	107,953,834,648	9,744,257	4,917,195,476	63.1	95.6	26,129,963,434	81,823,871,214	313.1	18.2	5.6	
果債	96,003,000,000	69,092,000,000	69,092,000,000	0	0	72.0	100.0	70,085,600,000	△ 993,600,000	△ 1.4	11.7	15.1	
合計	725,107,667,256	600,027,447,496	593,028,526,069	87,224,502	6,911,696,925	81.8	98.8	464,987,059,780	128,041,466,289	27.5	100.0	100.0	

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区	分	令和2年度		令和元年度		比較増減	
		金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %
自主財源	県	92,201,673,240	15.5	93,587,069,418	20.1	△ 1,385,396,178	△ 1.5
	地方消費税清算金	37,626,837,427	6.3	30,886,403,409	6.6	6,740,434,018	21.8
	分担金及び負担金	2,827,550,783	0.5	2,317,490,759	0.5	510,060,024	22.0
	使用料及び手数料	7,239,294,152	1.2	7,501,435,856	1.6	△ 262,141,704	△ 3.5
	財産収入	1,041,749,810	0.2	1,009,819,405	0.2	31,930,405	3.2
	寄附金	447,352,531	0.1	276,919,248	0.1	170,433,283	61.5
	繰入金	3,396,573,463	0.6	17,909,221,338	3.9	△ 14,512,647,875	△ 81.0
	繰越金	7,719,345,962	1.3	6,355,801,425	1.4	1,363,544,537	21.5
	諸収入	107,953,834,648	18.2	26,129,963,434	5.6	81,823,871,214	313.1
	計	260,454,212,016	43.9	185,974,124,292	40.0	74,480,087,724	40.0
依存財源	地方譲与税	13,354,763,005	2.3	14,807,071,504	3.2	△ 1,452,308,499	△ 9.8
	地方特例交付金	579,521,000	0.1	912,562,000	0.2	△ 333,041,000	△ 36.5
	地方交付税	138,045,633,000	23.3	131,121,965,000	28.2	6,923,668,000	5.3
	交通安全対策特別交付金	256,541,000	0.0	244,052,000	0.1	12,489,000	5.1
	国庫支出金	111,245,856,048	18.8	61,841,684,984	13.3	49,404,171,064	79.9
	県債	69,092,000,000	11.7	70,085,600,000	15.1	△ 993,600,000	△ 1.4
	計	332,574,314,053	56.1	279,012,935,488	60.0	53,561,378,565	19.2
	合計	593,028,526,069	100.0	464,987,059,780	100.0	128,041,466,289	27.5

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	95,409,570,065	△ 2.3	94,574,283,379	△ 0.9	97,030,881,627	2.6	93,587,069,418	△ 3.5	92,201,673,240	△ 1.5
地方消費税清算金	30,150,669,456	△ 10.4	31,011,793,489	2.9	32,598,059,484	5.1	30,886,403,409	△ 5.3	37,626,837,427	21.8
分担金及び負担金	2,082,490,695	5.9	2,523,452,630	21.2	2,506,158,445	△ 0.7	2,317,490,759	△ 7.5	2,827,550,783	22.0
使用料及び手数料	7,742,287,545	8.3	7,667,421,224	△ 1.0	7,506,955,114	△ 2.1	7,501,435,856	△ 0.1	7,239,294,152	△ 3.5
財産収入	1,361,233,122	△ 6.8	617,139,215	△ 54.7	631,734,746	2.4	1,009,819,405	59.8	1,041,749,810	3.2
寄附金	175,269,260	3.9	189,715,991	8.2	191,997,213	1.2	276,919,248	44.2	447,352,531	61.5
繰入金	26,367,833,601	3.0	26,524,761,350	0.6	18,778,994,028	△ 29.2	17,909,221,338	△ 4.6	3,396,573,463	△ 81.0
繰越金	6,227,602,713	△ 38.8	5,975,486,217	△ 4.0	7,293,585,176	22.1	6,355,801,425	△ 12.9	7,719,345,962	21.5
諸収入	27,203,533,960	△ 5.7	27,487,580,529	1.0	27,022,798,209	△ 1.7	26,129,963,434	△ 3.3	107,953,834,648	313.1
自主財源計	196,720,490,417	△ 4.8	196,571,634,024	△ 0.1	193,561,164,042	△ 1.5	185,974,124,292	△ 3.9	260,454,212,016	40.0
地方譲与税	13,195,764,000	△ 15.6	13,579,881,000	2.9	15,147,087,000	11.5	14,807,071,504	△ 2.2	13,354,763,005	△ 9.8
地方特例交付金	271,298,000	2.4	299,451,000	10.4	348,649,000	16.4	912,562,000	161.7	579,521,000	△ 36.5
地方交付税	128,342,018,000	△ 3.6	128,062,585,000	△ 0.2	128,726,263,000	0.5	131,121,965,000	1.9	138,045,633,000	5.3
交通安全対策特別交付金	282,236,000	△ 3.5	276,287,000	△ 2.1	257,627,000	△ 6.8	244,052,000	△ 5.3	256,541,000	5.1
国庫支出金	56,185,974,475	△ 5.6	55,407,137,878	△ 1.4	58,476,654,659	5.5	61,841,684,984	5.8	111,245,856,048	79.9
県債	66,966,200,000	14.2	64,616,600,000	△ 3.5	59,936,000,000	△ 7.2	70,085,600,000	16.9	69,092,000,000	△ 1.4
依存財源計	265,243,490,475	△ 0.9	262,241,941,878	△ 1.1	262,892,280,659	0.2	279,012,935,488	6.1	332,574,314,053	19.2
合計	461,963,980,892	△ 2.6	458,813,575,902	△ 0.7	456,453,444,701	△ 0.5	464,987,059,780	1.9	593,028,526,069	27.5

県 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税 目	区 分		調 定 額				収 入 額				令 和 2 年 度					
	令 和 2 年 度	円	令 和 元 年 度	円	比 較 増 減 額	増 減 率	令 和 2 年 度	円	令 和 元 年 度	円	比 較 増 減 額	増 減 率	不 納 欠 損 額	円	収 入 未 済 額	円
県 民 税	個 人	31,064,920,830	30,972,225,934	92,694,896	0.3	30,334,146,673	30,105,184,523	228,962,150	0.8	56,547,770	674,226,387					
	法 人	2,997,360,793	4,036,876,838	△ 1,039,516,045	△ 25.8	2,895,468,648	4,019,070,140	△ 1,123,601,492	△ 28.0	830,529	101,061,616					
	利 子 割	167,813,580	144,693,143	23,120,437	16.0	167,813,580	144,693,143	23,120,437	16.0	0	0					
計	34,230,095,203	35,153,795,915	△ 923,700,712	△ 2.6	33,397,428,901	34,268,947,806	△ 871,518,905	△ 2.5	57,378,299	775,288,003						
事 業 税	個 人	1,156,538,731	1,117,248,796	39,289,935	3.5	1,120,532,343	1,076,626,658	43,905,685	4.1	997,840	35,008,548					
	法 人	20,070,218,565	22,390,820,722	△ 2,320,602,157	△ 10.4	19,520,072,242	22,345,656,427	△ 2,825,584,185	△ 12.6	945,593	549,200,730					
	計	21,226,757,296	23,508,069,518	△ 2,281,312,222	△ 9.7	20,640,604,585	23,422,283,085	△ 2,781,678,500	△ 11.9	1,943,433	584,209,278					
地 消 税	譲 渡 割	14,080,695,436	11,019,981,929	3,060,713,507	27.8	14,080,695,436	11,019,981,929	3,060,713,507	27.8	0	0					
	貨 物 割	122,264,700	118,407,500	3,857,200	3.3	122,264,700	118,407,500	3,857,200	3.3	0	0					
	計	14,202,960,136	11,138,389,429	3,064,570,707	27.5	14,202,960,136	11,138,389,429	3,064,570,707	27.5	0	0					
不 動 産 取 得 税	2,117,061,445	1,918,874,387	198,187,058	10.3	2,016,946,996	1,888,873,974	128,073,022	6.8	1,421,761	98,692,688						
県 た ば こ 税	906,226,952	941,584,889	△ 35,357,937	△ 3.8	906,226,952	941,584,889	△ 35,357,937	△ 3.8	0	0						
ゴ ル フ 場 利 用 税	689,559,400	736,042,829	△ 46,483,429	△ 6.3	689,559,400	735,156,739	△ 45,597,339	△ 6.2	0	0						
自 動 車 税	13,568,690,616	13,287,524,557	281,166,059	2.1	13,483,916,698	13,186,283,491	297,633,207	2.3	7,740,338	77,033,580						
自 動 車 税 ※	99,706,916	12,539,269,457	△ 12,439,562,541	△ 99.2	55,718,636	12,438,044,791	△ 12,382,326,155	△ 99.6	7,504,938	36,483,342						
環 境 性 能 割	125,164,100	17,979,600	107,184,500	596.1	125,164,100	17,979,600	107,184,500	596.1	0	0						
種 別 割	12,500,503,800	3,048,800	12,497,455,000	409,913.9	12,469,421,162	3,032,400	12,466,388,762	411,106.3	235,400	30,847,238						
県 税 証 紙 特 別 会 計	843,315,800	727,226,700	116,089,100	16.0	833,612,800	727,226,700	106,386,100	14.6	0	9,703,000						
繰 入	171,600	234,400	△ 62,800	△ 26.8	171,600	234,400	△ 62,800	△ 26.8	0	0						
固 定 資 産 税	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0						
自 動 車 取 得 税 ※	0	730,976,800	△ 730,976,800	-	0	730,976,800	△ 730,976,800	-	0	0						
自 動 車 取 得 税	0	730,976,800	△ 730,976,800	-	0	730,976,800	△ 730,976,800	-	0	0						
県 税 証 紙 特 別 会 計	0	730,976,800	△ 730,976,800	-	0	730,976,800	△ 730,976,800	-	0	0						
繰 入	0	7,260,717,905	△ 408,792,033	△ 5.6	6,851,925,872	7,260,717,905	△ 408,792,033	△ 5.6	0	0						
軽 油 引 取 税	6,851,925,872	7,260,717,905	△ 408,792,033	△ 5.6	6,851,925,872	7,260,717,905	△ 408,792,033	△ 5.6	0	0						
狩 猟 税	11,932,100	13,620,900	△ 1,688,800	△ 12.4	11,932,100	13,620,900	△ 1,688,800	△ 12.4	0	0						
合 計	93,805,380,620	94,689,831,529	△ 884,450,909	△ 0.9	92,201,673,240	93,587,069,418	△ 1,385,396,178	△ 1.5	68,483,831	1,535,223,549						

※自動車税及び自動車取得税は、R2決算より「旧法による税」

県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		984	19,840,855	391	10,657,579	1,591	26,049,336	2,966	56,547,770
法人県民税		2	42,000	25	565,106	11	223,423	38	830,529
個人事業税		3	859,664	3	97,900	1	40,276	7	997,840
法人事業税		1	33,650	8	882,843	3	29,100	12	945,593
不動産取得税		6	659,396	27	751,100	2	11,265	35	1,421,761
ゴルフ場利用税		0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税		42	1,446,752	98	3,141,878	79	3,151,708	219	7,740,338
鉱区税		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1,038	22,882,317	552	16,096,406	1,687	29,505,108	3,277	68,483,831

目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	121,446,951	△ 1.3	106,366,973	△ 12.4	88,696,788	△ 16.6	66,466,037	△ 25.1	56,547,770	△ 14.9
法人県民税	1,781,504	△ 61.8	5,703,231	220.1	3,335,322	△ 41.5	2,096,305	△ 37.1	830,529	△ 60.4
小 計	123,228,455	△ 3.5	112,070,204	△ 9.1	92,032,110	△ 17.9	68,562,342	△ 25.5	57,378,299	△ 16.3
個人事業税	1,999,257	△ 54.5	1,338,288	△ 33.1	3,483,098	160.3	3,939,607	13.1	997,840	△ 74.7
法人事業税	3,679,354	△ 62.2	21,715,603	490.2	13,274,906	△ 38.9	3,673,568	△ 72.3	945,593	△ 74.3
小 計	5,678,611	△ 59.8	23,053,891	306.0	16,758,004	△ 27.3	7,613,175	△ 54.6	1,943,433	△ 74.5
不動産取得税	6,163,385	△ 45.6	1,616,219	△ 73.8	13,217,326	717.8	3,905,268	△ 70.5	1,421,761	△ 63.6
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	-	0	-	0	-	375,290	皆増	0	皆減
自動車税	16,709,888	△ 26.0	15,625,258	△ 6.5	21,476,904	37.4	12,000,350	△ 44.1	7,740,338	△ 35.5
鉱区税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
※旧法	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
料理飲食等消費税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
特別地方消費税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
県税計	151,780,339	△ 13.6	152,365,572	0.4	143,484,344	△ 5.8	92,456,425	△ 35.6	68,483,831	△ 25.9
分担金及び負担金	3,714,407	4,207.1	4,060,775	9.3	3,702,435	△ 8.8	3,166,972	△ 14.5	3,249,424	2.6
使 務 使 用 料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
用手 木 使 用 料	2,601,313	△ 72.4	5,188,605	99.5	3,586,160	△ 30.9	1,538,669	△ 57.1	5,746,990	273.5
料数 教 育 使 用 料	0	-	267,900	皆増	0	皆減	0	-	0	-
及料 小 計	2,601,313	△ 72.4	5,456,505	109.8	3,586,160	△ 34.3	1,538,669	△ 57.1	5,746,990	273.5
財 産 収 入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	537,611	△ 85.3	106,605,501	19,729.5	7,627,978	△ 92.8	12,381,134	62.3	8,535,110	△ 31.1
県預金及び貸付金等利子収入	0	-	336,374	皆増	0	皆減	0	-	0	-
貸付金等償還金	0	-	2,020,000	皆増	0	皆減	0	-	0	-
雑 入	20,669,670	424.2	15,305,311	△ 26.0	228,370	△ 98.5	15,773,895	6,807.2	1,209,147	△ 92.3
小 計	21,207,281	178.7	124,267,186	486.0	7,856,348	△ 93.7	28,155,029	258.4	9,744,257	△ 65.4
合 計	179,303,340	△ 7.0	286,150,038	59.6	158,629,287	△ 44.6	125,317,095	△ 21.0	87,224,502	△ 30.4

税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和2年度 収入未済額	令和元年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉施設負担金	児童福祉施設負担金	3	26,412	409,912	△ 383,500
児童福祉施設負担金	児童措置費負担金	3,214	26,113,753	25,267,496	846,257
児童福祉施設負担金	児童福祉施設負担金	610	4,039,331	4,024,421	14,910
	計	3,827	30,179,496	29,701,829	477,667
河川砂防費負担金	河川工事等原因为負担金	1	35,373,622	35,373,622	0
都市計画画費負担金	公園費負担金	1	42,921,589	42,921,589	0
行政財産使用料		9	158,493	565	157,928
児童福祉施設使用料	あけぼの医療福祉センター使用料	173	2,354,003	3,008,606	△ 654,603
職業訓練費使用料	育精福祉センター使用料	38	349,700	361,774	△ 12,074
道路使用料	産業技術短期大学授業料	4	735,000	735,000	0
河川使用料		1	8,007	10,560	△ 2,553
都市計画画費使用料		16	2,097,679	2,010,642	87,037
県営住宅使用料		1	72,500	0	72,500
県営住宅駐車場使用料		12,475	341,060,455	367,662,945	△ 26,602,490
高等学費使用料		1,503	3,889,600	4,297,400	△ 407,800
国庫支出金	授業料	10	41,900	199,285	△ 157,385
土地貸付料	社会福祉施設補助金	0	0	137,337,000	△ 137,337,000
生産物売払収入	財産管理課所管土地貸付料	0	0	406,262	△ 406,262
延滞金、加算金及び過料	生産物売払収入	1	35,856	35,200	656
	過少申告加算金	4	743,638	741,822	1,816
	不申告加算金	23	1,255,332	1,117,889	137,443
	重加算に係る損害賠償請求	36	17,500,963	9,449,717	8,051,246
	契約に係る損害賠償請求	0	0	0	0
	延滞金	807	266,380	54,711,066	△ 54,444,686
	放置金	0	0	0	0
	放	870	19,766,313	66,020,494	△ 46,254,181
	計				

(第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	令和2年度 収入未済額	令和元年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		154	3,241,373	3,548,028	△ 306,655
高齢者居室等整備資金償還金		38	9,762,389	11,785,930	△ 2,023,541
在宅重度心身障害者居室整備資金償還金		113	9,240,310	9,485,300	△ 244,990
父子福祉資金貸付金償還金		205	5,305,000	5,482,000	△ 177,000
重度心身障害者医療費貸付金償還金		47	1,150,477	1,299,443	△ 148,966
看護師等貸費生貸与金償還金		97	5,554,870	4,316,550	1,238,320
医師修学研修資金貸与金償還金		1	1,570,000	0	1,570,000
農業改良資金貸付金償還金		61	113,090,835	115,075,835	△ 1,985,000
教育奨励資金貸付金償還金		334	13,889,030	13,768,630	120,400
弁償		7	201,825	500,090	△ 298,265
違約金及び延納利息		177	3,515,967,889	3,516,586,849	△ 618,960
雑		2	628,200	628,200	0
入金	給 過 払 金				
	児童扶養手当等返還金	154	56,535,026	45,392,317	11,142,709
	行政代執行による旧須玉町日向処分場撤去費用	1	192,823,322	192,823,322	0
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	5,898,051	5,898,051	0
	行政代執行による旧上九一色村硫酸ピッチ撤去費等	1	1,545,500	1,676,500	△ 131,000
	上野原市内土砂撤去費等に係る不当利得返還請求	4	155,917,035	155,917,035	0
	北杜市須玉町内の産業廃棄物不適正処理事案対策工事経費	1	745,692,077	746,707,077	△ 1,015,000
	県補助金返還金	4	16,157,804	16,257,804	△ 100,000
	緊急雇用創出基金事業返還金	1	17,228,546	27,212,296	△ 9,983,750
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	7	1,475,090	1,641,366	△ 166,276
	県営住宅無断退去者修繕費	16	1,173,450	1,210,450	△ 37,000
	用地買収費過払金	1	1,334,000	1,334,000	0
	既往使用料(麿川敷地の使用料)	0	0	386,065	△ 386,065
	政務調査費返還金等	3	326,310	866,310	△ 540,000
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	58	711,000	711,000	0
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	357	19,061,320	19,721,796	△ 660,476
	ことぶき勸学院基本学習費	1	710,000	710,000	0
	警察行政財産使用実収入	1	2,434	0	2,434
	その他	12	1,236,000	709,832	526,168
	計	625	1,218,455,165	1,219,803,421	△ 1,348,256
合 計		20,789	5,376,473,376	5,591,734,849	△ 215,261,473

科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県	1,719,501,285	△ 9.3	1,518,634,577	△ 11.7	1,127,174,887	△ 25.8	1,010,305,686	△ 10.4	1,535,223,549	52.0
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	64,599,996	△ 2.7	63,681,858	△ 1.4	107,139,571	68.2	107,997,040	0.8	108,474,707	0.4
使用料及び手数料	373,336,121	△ 0.7	374,009,722	0.2	383,919,825	2.6	378,286,777	△ 1.5	350,767,337	△ 7.3
国庫支出金	0	-	0	-	0	-	137,337,000	皆増	0	皆減
財産収入	222,264	皆増	22,572	△ 89.8	360	△ 98.4	441,462	122,528.3	35,856	△ 91.9
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	711,697,950	△ 2.0	840,603,516	18.1	1,248,368,462	48.5	4,967,672,570	297.9	4,917,195,476	△ 1.0
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
合 計	2,869,357,616	△ 6.4	2,796,952,245	△ 2.5	2,866,603,105	2.5	6,602,040,535	130.3	6,911,696,925	4.7

歳 出 決 算 状 況

(第9表)

単位:円、%

科目	区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額 (B)/(A)	令 和 元 年 度 支 出 済 額 (C)	支 出 済 額 対 前 年 度 増 減 額 (B)-(C)=(D)	対 前 年 度 増 減 率 (D)/(C)	支出済総額に占める割合	
									2年度	元年度
議 会 費		977,174,000	929,801,572	0	47,372,428	960,521,932	△ 30,720,360	△ 3.2	0.2	0.2
総 務 費		42,827,179,000	36,157,211,355	5,586,956,701	1,083,010,944	29,070,806,066	7,086,405,289	24.4	6.3	6.4
民 生 費		72,559,734,796	65,001,853,772	375,683,740	7,182,197,284	55,141,102,418	9,860,751,354	17.9	11.3	12.1
衛 生 費		35,123,011,000	29,337,487,312	175,067,200	5,610,456,488	15,543,132,729	13,794,354,583	88.7	5.1	3.4
労 働 費		1,734,915,950	1,478,164,727	46,980,000	209,771,223	1,399,751,141	78,413,586	5.6	0.3	0.3
農 林 水 産 業 費		45,673,251,835	31,241,022,503	13,184,235,542	1,247,993,790	28,960,828,672	2,280,193,831	7.9	5.4	6.3
商 工 費		158,808,000,457	92,684,997,081	2,926,600,681	63,196,402,695	16,343,818,520	76,341,178,561	467.1	16.1	3.6
土 木 費		132,530,887,509	92,901,527,244	39,156,850,980	472,509,285	85,205,099,250	7,696,427,994	9.0	16.1	18.6
警 察 費		24,284,431,000	23,770,376,509	27,796,000	486,258,491	21,934,647,186	1,835,729,323	8.4	4.1	4.8
教 育 費		93,072,588,844	87,221,874,511	2,271,995,565	3,578,718,768	93,097,225,558	△ 5,875,351,047	△ 6.3	15.1	20.4
災 害 復 旧 費		6,295,419,865	4,701,861,825	944,588,262	648,969,778	5,060,153,951	△ 358,292,126	△ 7.1	0.8	1.1
公 債 費		74,465,432,000	74,437,445,656	0	27,986,344	76,131,063,892	△ 1,693,618,236	△ 2.2	12.9	16.6
諸 支 出 金		36,526,804,000	36,428,018,360	0	98,785,640	28,419,562,503	8,008,455,857	28.2	6.3	6.2
予 備 費		228,837,000	0	0	228,837,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		725,107,667,256	576,291,642,427	64,696,754,671	84,119,270,158	457,267,713,818	119,023,928,609	26.0	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区分	令和2年度		令和元年度		比較		
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %	
行政経費	人件費	112,884,502	19.6	112,293,026	24.6	591,476	0.5
	物件費	21,984,123	3.8	20,083,385	4.4	1,900,738	9.5
	維持補修費	2,959,396	0.5	2,993,659	0.7	△ 34,263	△ 1.1
	扶助費	7,635,957	1.3	7,356,384	1.6	279,573	3.8
	補助費等	132,170,668	22.9	91,032,201	19.9	41,138,467	45.2
計	277,634,646	48.2	233,758,655	51.1	43,875,991	18.8	
投資的経費	普通補助事業費	80,548,529	14.0	68,228,786	14.9	12,319,743	18.1
	単独事業費	23,691,544	4.1	24,752,142	5.4	△ 1,060,598	△ 4.3
	国直轄事業等負担金	9,276,503	1.6	13,015,737	2.8	△ 3,739,234	△ 28.7
	受託事業費	525,675	0.1	757,747	0.2	△ 232,072	△ 30.6
	小計	114,042,251	19.8	106,754,412	23.3	7,287,839	6.8
	災害復旧事業費	4,701,862	0.8	5,060,154	1.1	△ 358,292	△ 7.1
計	118,744,113	20.6	111,814,566	24.5	6,929,547	6.2	
公債費	74,331,005	12.9	76,018,522	16.6	△ 1,687,517	△ 2.2	
積立金	2,242,875	0.4	1,720,078	0.4	522,797	30.4	
出資金	0	0.0	368,370	0.1	△ 368,370	皆減	
貸付金	98,418,211	17.1	17,278,008	3.8	81,140,203	469.6	
繰出金	4,920,792	0.9	16,309,515	3.6	△ 11,388,723	△ 69.8	
合計	576,291,642	100.0	457,267,714	100.0	119,023,928	26.0	

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

第 6 決算の概要

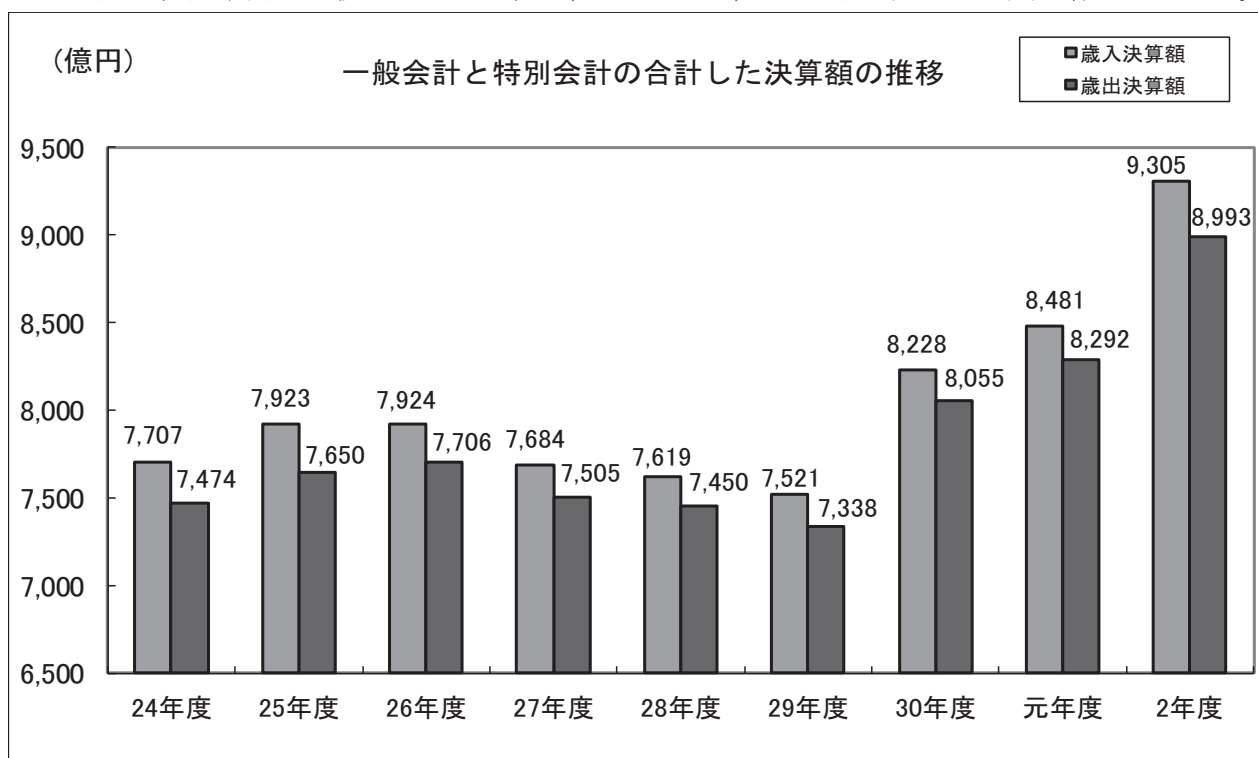
1 歳入歳出決算について

(単位：円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
2	一般	593,028,526,069	576,291,642,427	16,736,883,642	5,959,651,735	10,777,231,907
	特別	337,527,187,319	323,082,600,902	14,444,586,417	298,687,948	14,145,898,469
	計	930,555,713,388	899,374,243,329	31,181,470,059	6,258,339,683	24,923,130,376
元	一般	464,987,059,780	457,267,713,818	7,719,345,962	5,197,215,754	2,522,130,208
	特別	383,203,173,028	371,975,107,548	11,228,065,480	773,956,745	10,454,108,735
	計	848,190,232,808	829,242,821,366	18,947,411,442	5,971,172,499	12,976,238,943
度対 増前 減年	一般	128,041,466,289	119,023,928,609	9,017,537,680	762,435,981	8,255,101,699
	特別	△ 45,675,985,709	△ 48,892,506,646	3,216,520,937	△ 475,268,797	3,691,789,734
	計	82,365,480,580	70,131,421,963	12,234,058,617	287,167,184	11,946,891,433

歳入歳出差引額は、一般会計が167億3,688万3,642円、特別会計が144億4,458万6,417円、合計311億8,147万599円で、前年度と比較して122億3,405万8,617円(64.6%)増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が107億7,723万1,907円、特別会計が141億4,589万8,469円、合計249億2,313万376円で、前年度と比較して119億4,689万1,433円(92.1%)増加している。



2 決算の分析について

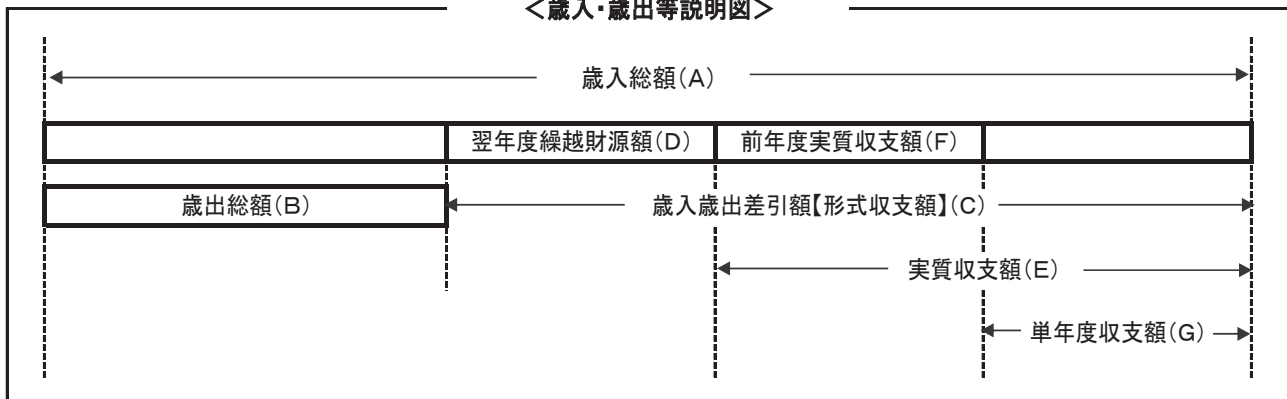
(1) 決算収支の状況

① 一般会計

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減額	増減率
歳入総額 A	593,028,526,069	464,987,059,780	128,041,466,289	27.5
歳出総額 B	576,291,642,427	457,267,713,818	119,023,928,609	26.0
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	16,736,883,642	7,719,345,962	9,017,537,680	116.8
翌年度繰越財源額 D	5,959,651,735	5,197,215,754	762,435,981	14.7
実質収支額 E=C-D	10,777,231,907	2,522,130,208	8,255,101,699	327.3
前年度実質収支額 F	2,522,130,208	2,579,860,169	△ 57,729,961	△ 2.2
単年度収支額 G=E-F	8,255,101,699	△ 57,729,961	8,312,831,660	14,399.5
財政調整基金積立額 H	4,175,786	11,662,313	△ 7,486,527	△ 64.2
地方債繰上償還額 I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 J	0	3,482,393,000	△ 3,482,393,000	皆減
実質単年度収支額 K=G+H+I-J	8,259,277,485	△ 3,528,460,648	11,787,738,133	334.1

<歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額167億3,688万3,642円から、翌年度へ繰り越すべき財源59億5,965万1,735円を差し引いた実質収支額は、107億7,723万1,907円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額25億2,213万208円を差し引いた単年度収支額は、82億5,510万1,699円の黒字となり、これに財政調整基金積立額417万5,786円を加算した実質単年度収支額は、82億5,927万7,485円の黒字となっている。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して117億8,773万8,133円増加しているが、これは主に歳入総額の増加と財政調整基金取崩額の減少によるものである。

② 特別会計

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			差引増減額	増減率
歳入総額A	337,527,187,319	383,203,173,028	△ 45,675,985,709	△ 11.9
歳出総額B	323,082,600,902	371,975,107,548	△ 48,892,506,646	△ 13.1
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	14,444,586,417	11,228,065,480	3,216,520,937	28.6
翌年度繰越財源額D	298,687,948	773,956,745	△ 475,268,797	△ 61.4
実質収支額E=C-D	14,145,898,469	10,454,108,735	3,691,789,734	35.3
前年度実質収支額F	10,454,108,735	10,422,214,648	31,894,087	0.3
単年度収支額G=E-F	3,691,789,734	31,894,087	3,659,895,647	11,475.2
財政調整基金積立額H	—	—	—	—
地方債繰上償還額I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額J	—	—	—	—
実質単年度収支額K=G+H+I-J	3,691,789,734	31,894,087	3,659,895,647	11,475.2

特別会計の歳入歳出差引額144億4,458万6,417円から、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,868万7,948円を差し引いた実質収支額は、141億4,589万8,469円の黒字となっている。

また、この実質収支額から前年度実質収支額104億5,410万8,735円を差し引いた単年度収支額は、36億9,178万9,734円の黒字となっている。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

令和2年度の財政力指数は0.40857と、前年度と比較して0.00628低下している。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は4.6%と、前年度と比較して3.0ポイント増加している。

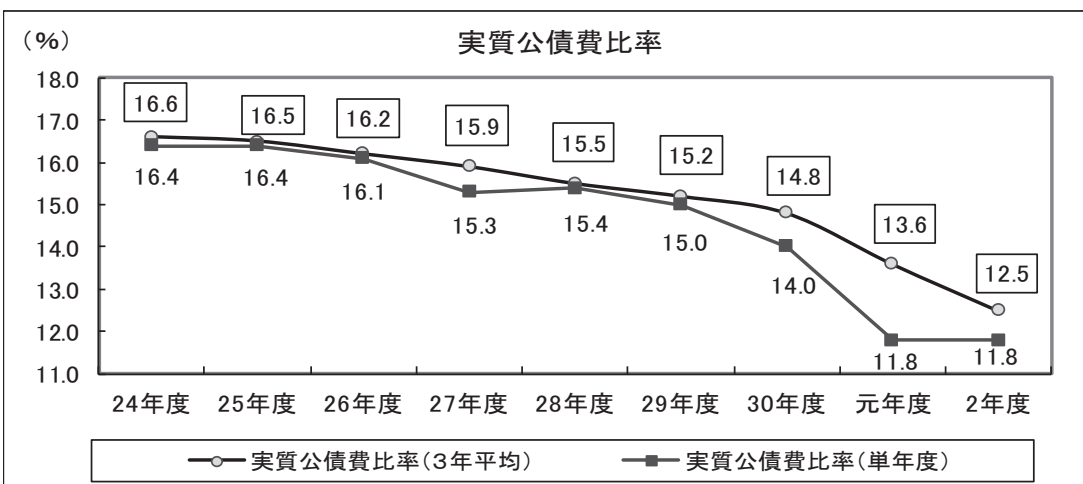
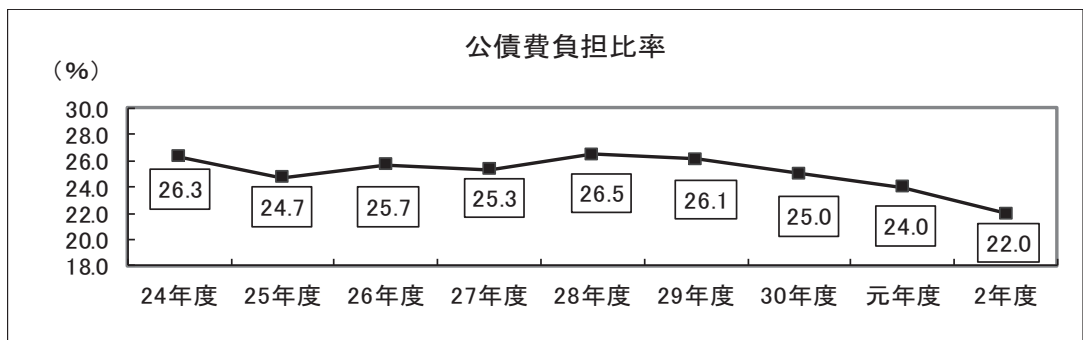
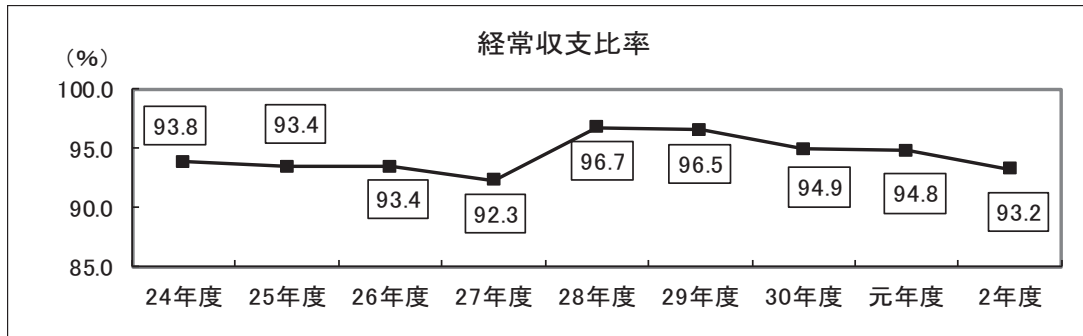
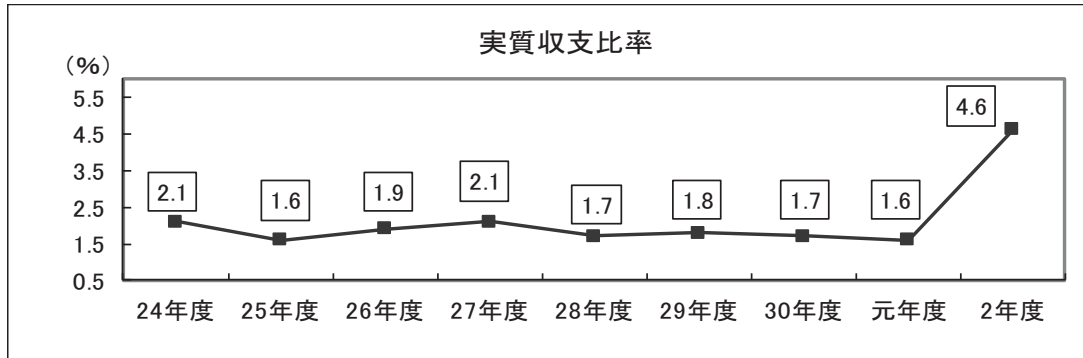
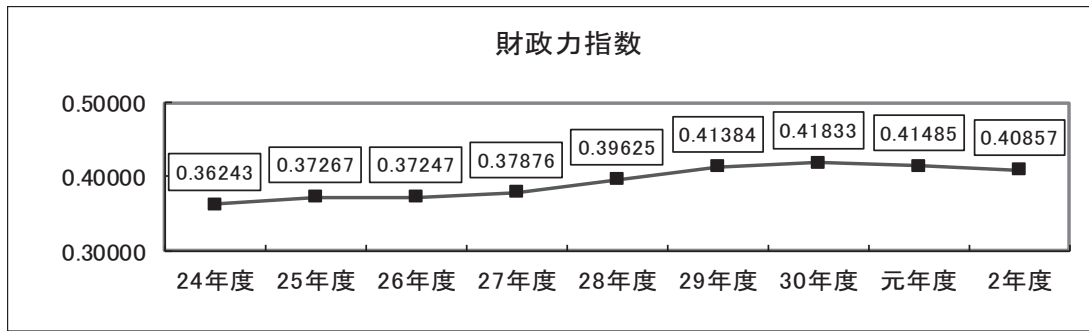
財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については93.2%と、前年度と比較して1.6ポイント低下(改善)している。

公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち、公債費負担比率は22.0%と、前年度と比較して2.0ポイント低下(改善)している。

実質公債費比率(3年平均)は12.5%と、前年度と比較して1.1ポイント低下(改善)している。

【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
									前年度増減	
財政力指数	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876	0.39625	0.41384	0.41833	0.41485	0.40857	△ 0.00628
実質収支比率	2.1	1.6	1.9	2.1	1.7	1.8	1.7	1.6	4.6	3.0
経常収支比率	93.8	93.4	93.4	92.3	96.7	96.5	94.9	94.8	93.2	△ 1.6
公債費負担比率	26.3	24.7	25.7	25.3	26.5	26.1	25.0	24.0	22.0	△ 2.0
実質公債費比率 (単年度)	16.4	16.4	16.1	15.3	15.4	15.0	14.0	11.8	11.8	0.0
実質公債費比率 (3年平均)	16.6	16.5	16.2	15.9	15.5	15.2	14.8	13.6	12.5	△ 1.1



3 一般会計

(1) 歳入概要

予算現額 7,251億766万7,256円に対し、調定額 6,000億2,744万7,496円、収入済額 5,930億2,852万6,069円で、収入割合は、予算現額に対し 81.8%、調定額に対しては 98.8%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 1,280億4,146万6,289円 (27.5%) 増加している。

不納欠損額は、8,722万4,502円、収入未済額は、69億1,169万6,925円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が 2,604億5,421万2,016円 (43.9%) で、前年度と比較して 744億8,008万7,724円 (40.0%) 増加し、歳入総額に占める構成比は 3.9ポイント増加している。自主財源の主なものは、諸収入 1,079億5,383万4,648円、県税 922億167万3,240円、地方消費税清算金 376億2,683万7,427円及び繰越金 77億1,934万5,962円である。

一方、依存財源は 3,325億7,431万4,053円 (56.1%) で、前年度と比較して 535億6,137万8,565円 (19.2%) 増加している。依存財源の主なものは、地方交付税 1,380億4,563万3,000円、国庫支出金 1,112億4,585万6,048円、県債 690億9,200万円及び地方譲与税 133億5,476万3,005円である。

第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	91,108,656,000	93,805,380,620	92,201,673,240	68,483,831	1,535,223,549	1,093,017,240	101.2	98.3
元	93,528,594,000	94,689,831,529	93,587,069,418	92,456,425	1,010,305,686	58,475,418	100.1	98.8
対前 年度 比	金額 △ 2,419,938,000	△ 884,450,909	△ 1,385,396,178	△ 23,972,594	524,917,863			
率 %	97.4	99.1	98.5	74.1	152.0		ポイント 1.1	ポイント △ 0.5

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	30,334,146,673円
法人事業税	19,520,072,242円
地方消費税譲渡割	14,080,695,436円
自動車税種別割	12,469,421,162円

・ 増減額の主な内容

自動車税種別割	12,466,388,762円増
地方消費税譲渡割	3,060,713,507円増
個人県民税	228,962,150円増
不動産取得税	128,073,022円増
自動車税環境性能割	107,184,500円増
(旧法による税) 自動車税	12,382,326,155円減
法人事業税	2,825,584,185円減
法人県民税	1,123,601,492円減
(旧法による税) 自動車取得税 (県税証紙特別会計繰入金)	730,976,800円減
軽油引取税	408,792,033円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

時効 (地方税法第 18 条)	29,505,108円
滞納処分執行停止後 3 年経過 (地方税法第 15 条の 7 第 4 項)	22,882,317円

納付納入義務の即時消滅（地方税法第15条の7第5項） 16,096,406円

・増減額の内容

個人県民税	9,918,267円減
自動車税	4,260,012円減
個人事業税	2,941,767円減
法人事業税	2,727,975円減
不動産取得税	2,483,507円減
法人県民税	1,265,776円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

法人事業税現年課税分	525,133,103円
個人県民税滞納繰越分	449,474,120円
個人県民税現年課税分	224,752,267円
法人県民税現年課税分	91,439,600円

・増減額の内容

法人事業税現年課税分	512,913,031円増
法人県民税現年課税分	86,500,903円増
個人県民税滞納繰越分	71,218,423円減
個人県民税現年課税分	55,130,564円減

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%	
2	37,640,258,000	37,626,837,427	37,626,837,427	0	0	△ 13,420,573	100.0	100.0	
元	30,869,700,000	30,886,403,409	30,886,403,409	0	0	16,703,409	100.1	100.0	
対 前 年 比 較	金額 率 %	6,770,558,000 121.9	6,740,434,018 121.8	6,740,434,018 121.8	0 -	0 -		ポイント △ 0.1	ポイント 0.0

第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%	
2	13,345,256,000	13,354,763,005	13,354,763,005	0	0	9,507,005	100.1	100.0	
元	15,501,504,000	14,807,071,504	14,807,071,504	0	0	△ 694,432,496	95.5	100.0	
対 前 年 比 較	金額 率 %	△ 2,156,248,000 86.1	△ 1,452,308,499 90.2	△ 1,452,308,499 90.2	0 -	0 -		ポイント 4.6	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

特別法人事業譲与税	11,882,542,000円
地方揮発油譲与税	1,253,655,000円

・増減額の内容

特別法人事業譲与税	11,882,542,000円増
地方法人特別譲与税	13,333,964,000円減
地方揮発油譲与税	29,436,000円減

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
2	579,521,000	579,521,000	579,521,000	0	0	0	100.0	100.0
元	964,007,000	912,562,000	912,562,000	0	0	△ 51,445,000	94.7	100.0
度 対 前 年	金額	△ 384,486,000	△ 333,041,000	△ 333,041,000	0	0		
	率%	60.1	63.5	63.5	-	-		ポイント 5.3

第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
2	137,710,075,000	138,045,633,000	138,045,633,000	0	0	335,558,000	100.2	100.0
元	130,615,476,000	131,121,965,000	131,121,965,000	0	0	506,489,000	100.4	100.0
度 対 前 年	金額	7,094,599,000	6,923,668,000	6,923,668,000	0	0		
	率%	105.4	105.3	105.3	-	-		ポイント △ 0.2

第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
2	271,000,000	256,541,000	256,541,000	0	0	△ 14,459,000	94.7	100.0
元	280,000,000	244,052,000	244,052,000	0	0	△ 35,948,000	87.2	100.0
度 対 前 年	金額	△ 9,000,000	12,489,000	12,489,000	0	0		
	率%	96.8	105.1	105.1	-	-		ポイント 7.5

第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
2	3,973,559,427	2,939,274,914	2,827,550,783	3,249,424	108,474,707	△ 1,146,008,644	71.2	96.2
元	3,861,374,172	2,428,654,771	2,317,490,759	3,166,972	107,997,040	△ 1,543,883,413	60.0	95.4
度 対 前 年	金額	112,185,255	510,620,143	510,060,024	82,452	477,667		
	率%	102.9	121.0	122.0	102.6	100.4		ポイント 11.2

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金	1,846,025,596円
土木費負担金	678,876,914円
衛生費負担金	159,382,007円
民生費負担金	142,013,266円
総務費負担金	1,253,000円

- ・増減額の内容
 - 農林水産業費負担金 223,458,016円増
 - 衛生費負担金 159,339,730円増
 - 土木費負担金 149,335,531円増
 - 民生費負担金 22,073,253円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。
 - 民生費負担金 3,249,424円

- 収入未済額の内容は、次のとおりである。
 - 都市計画費負担金 42,921,589円
 - 河川砂防費負担金 35,373,622円
 - 児童福祉費負担金 30,179,496円

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
2	7,516,242,000	7,595,808,479	7,239,294,152	5,746,990	350,767,337	△ 276,947,848	96.3	95.3
元	7,687,855,000	7,881,261,302	7,501,435,856	1,538,669	378,286,777	△ 186,419,144	97.6	95.2
対前 年 比較	金額 △ 171,613,000	△ 285,452,823	△ 262,141,704	4,208,321	△ 27,519,440			
	率 %	97.8	96.4	96.5	373.5	92.7	ポイント △ 1.3	ポイント 0.1

- 決算額の主な内容は、次のとおりである。
 - 土木使用料 2,902,474,727円
 - 教育使用料 1,882,506,044円
 - 証紙収入 1,408,358,510円
 - 民生使用料 817,866,542円

- ・増減額の主な内容
 - 警察手数料 9,717,400円増
 - 教育使用料 154,866,702円減
 - 証紙収入 65,396,040円減

- 不納欠損額の内容は、次のとおりである。
 - 土木使用料 5,746,990円

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。
 - 県営住宅使用料 341,060,455円
 - 県営住宅駐車場使用料 3,889,600円
 - 児童福祉費使用料 2,703,703円

第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	150,448,392,665	111,245,856,048	111,245,856,048	0	0	△ 39,202,536,617	73.9	100.0
元	91,023,363,339	61,979,021,984	61,841,684,984	0	137,337,000	△ 29,181,678,355	67.9	99.8
度対 比較 年	金額 率%	59,425,029,326	49,266,834,064	49,404,171,064	0	△ 137,337,000		
		165.3	179.5	179.9	-	皆減	ポイント 6.0	ポイント 0.2

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

土木費国庫補助金	27,687,615,635円
衛生費国庫補助金	18,624,547,257円
民生費国庫補助金	14,951,356,948円
教育費国庫負担金	14,927,305,205円
農業水産業費国庫補助金	12,449,343,815円
総務費国庫補助金	6,137,254,564円

・増減額の主な内容

衛生費国庫補助金	17,590,340,612円増
民生費国庫補助金	13,929,619,130円増
総務費国庫補助金	5,862,687,289円増
土木費国庫補助金	4,554,686,090円増
総務費国庫委託金	228,614,608円減
公共事業特例法精算費国庫補助金	56,637,306円減
農業水産業費国庫負担金	37,202,727円減
衛生費国庫委託金	18,063,587円減

第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	836,113,000	1,041,785,666	1,041,749,810	0	35,856	205,636,810	124.6	100.0
元	847,212,000	1,010,260,867	1,009,819,405	0	441,462	162,607,405	119.2	100.0
度対 比較 年	金額 率%	△ 11,099,000	31,524,799	31,930,405	0	△ 405,606		
		98.7	103.1	103.2	-	8.1	ポイント 5.4	ポイント 0.0

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

不動産売払収入	436,999,473円
財産貸付収入	252,029,655円
生産物売払収入	204,786,120円
利子及び配当金	108,591,221円

・増減額の主な内容

不動産売払収入	45,908,877円増
有価証券等売払収入	10,020,000円増
出えん金返還収入	13,542,320円減
利子及び配当金	8,068,583円減

第 1 1 款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
2	432,236,000	447,352,531	447,352,531	0	0	15,116,531	103.5	100.0
元	255,939,000	276,919,248	276,919,248	0	0	20,980,248	108.2	100.0
度対 比較 年	金額	176,297,000	170,433,283	170,433,283	0	0		
	率 %	168.9	161.5	161.5	-	-	ポイント △ 4.7	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

指定寄附金

446,742,267円

一般寄附金

610,264円

・増減額の内容

指定寄附金

195,484,543円増

一般寄附金

25,051,260円減

第 1 2 款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
2	6,405,619,000	3,396,573,463	3,396,573,463	0	0	△ 3,009,045,537	53.0	100.0
元	24,999,646,000	17,909,221,338	17,909,221,338	0	0	△ 7,090,424,662	71.6	100.0
度対 比較 年	金額	△ 18,594,027,000	△ 14,512,647,875	△ 14,512,647,875	0	0		
	率 %	25.6	19.0	19.0	-	-	ポイント △ 18.6	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

基金繰入金

2,559,709,666円

特別会計繰入金

836,863,797円

・増減額の内容

特別会計繰入金

9,532,886,567円減

基金繰入金

4,979,761,308円減

第 1 3 款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合 %
2	7,719,345,754	7,719,345,962	7,719,345,962	0	0	208	100.0	100.0
元	6,355,801,256	6,355,801,425	6,355,801,425	0	0	169	100.0	100.0
度対 比較 年	金額	1,363,544,498	1,363,544,537	1,363,544,537	0	0		
	率 %	121.5	121.5	121.5	-	-	ポイント 0.0	ポイント 0.0

第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	171,118,393,410	112,880,774,381	107,953,834,648	9,744,257	4,917,195,476	△ 63,164,558,762	63.1	95.6
元	28,126,807,181	31,125,791,033	26,129,963,434	28,155,029	4,967,672,570	△ 1,996,843,747	92.9	83.9
度対 比較 年	金額	142,991,586,229	81,754,983,348	81,823,871,214	△ 18,410,772	△ 50,477,094		
	率%	608.4	362.7	413.1	34.6	99.0	ポイント △ 29.8	ポイント 11.7

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

商工貸付金等償還金	83,073,953,000円
土木貸付金等償還金	8,027,724,456円
総務貸付金等償還金	6,691,798,531円
衛生貸付金等償還金	3,224,612,844円
雑入	2,893,978,723円
宝くじ収入	2,200,555,370円

・増減額の主な内容

商工貸付金等償還金	82,003,953,000円増
土木貸付金等償還金	996,497,637円増
雑入	517,043,707円減
総務貸付金等償還金	229,094,289円減
土木受託事業収入	178,847,215円減
宝くじ収入	78,751,041円減
衛生貸付金等償還金	47,383,520円減
農林水産業受託事業収入	45,009,492円減
衛生受託事業収入	29,016,827円減

○ 不納欠損額の内容は、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料等	8,535,110円
雑入	1,209,147円

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

違約金及び延納利息	3,515,967,889円
雑入	1,218,455,165円
農業改良資金貸付金償還金	113,090,835円
延滞金、加算金及び過料等	19,766,313円
教育奨励資金貸付金償還金	13,889,030円

第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	96,003,000,000	69,092,000,000	69,092,000,000	0	0	△ 26,911,000,000	72.0	100.0
元	97,495,600,000	70,085,600,000	70,085,600,000	0	0	△ 27,410,000,000	71.9	100.0
度対 比較 年	金額	△ 1,492,600,000	△ 993,600,000	△ 993,600,000	0	0		
	率%	98.5	98.6	98.6	-	-	ポイント 0.1	ポイント 0.0

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

一般補助事業債	37,405,000,000円
---------	-----------------

臨時財政対策債	15,718,000,000円
単独事業債	14,251,000,000円
災害復旧事業債	1,718,000,000円

・増減額の内容	
一般補助事業債	401,000,000円増
単独事業債	591,000,000円減
臨時財政対策債	412,600,000円減
災害復旧事業債	391,000,000円減

県債残高

(千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現 在 高	973,874,125	961,847,700	947,409,101	946,908,710	945,674,244

令和2年度県債発行内訳

事業名		金額 (千円)
一般補助事業債	公共事業等	29,344,000
	公営住宅建設事業	455,000
	その他5事業	7,606,000
	計	37,405,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	1,718,000
	計	1,718,000
単独事業債	地方道路等整備事業	1,308,000
	緊急防災・減災事業	696,000
	一般単独事業	394,000
	地域活性化事業	726,000
	学校教育施設等整備事業	339,000
	公共事業等	1,504,000
	県立病院機構貸付金	485,000
	その他10事業	8,799,000
	計	14,251,000
臨時財政対策債		15,718,000
合計		69,092,000

(2) 歳出概要

予算現額 7,251億766万7,256円に対し、支出済額は5,762億9,164万2,427円で、前年度と比較して1,190億2,392万8,609円(26.0%)増加しており、執行率は79.5%で、前年度を6.4ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、646億9,675万4,671円であり、この主なものは、土木費391億5,685万980円、農林水産業費131億8,423万5,542円、総務費55億8,695万6,701円、商工費29億2,660万681円、教育費22億7,199万5,565円、災害復旧費9億4,458万8,262円及び民生費3億7,568万3,740円である。

不用額は、841億1,927万158円であり、この主なものは、商工費631億9,640万2,695円、民生費71億8,219万7,284円、衛生費56億1,045万6,488円、教育費35億7,871万8,768円、農林水産業費12億4,799万3,790円、総務費10億8,301万944円及び災害復旧費6億4,896万9,778円である。

第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	977,174,000	929,801,572	0	0	0	47,372,428	95.2
元	1,011,520,000	960,521,932	0	0	0	50,998,068	95.0
度対 比較年	金額 △ 34,346,000 率% 96.6	△ 30,720,360 96.8	0 -	0 -	0 -	△ 3,625,640 92.9	ポイント 0.2

- 決算額の内容は、次のとおりである。
議会費

929,801,572円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
議会運営費

46,040,333円

第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	42,827,179,000	36,157,211,355	0	5,437,989,281	148,967,420	1,083,010,944	84.4
元	31,573,610,240	29,070,806,066	0	1,138,578,000	8,448,000	1,355,778,174	92.1
度対 比較年	金額 11,253,568,760 率% 135.6	7,086,405,289 124.4	0 -	4,299,411,281 477.6	140,519,420 1,763.3	△ 272,767,230 79.9	ポイント △ 7.7

- 決算額の内容は、次のとおりである。

総務管理費	18,617,271,629円
企画費	9,523,938,894円
徴税費	3,565,469,983円
防災費	2,389,784,785円
市町村振興費	1,162,619,352円
統計調査費	611,232,950円
監査委員費	158,025,999円
人事委員会費	120,368,937円
選挙費	8,498,826円

- ・増減額の内容

総務管理費	7,153,190,261円増
防災費	1,097,150,615円増

統計調査費	256,068,711円増
人事委員会費	5,678,610円増
選挙費	736,662,571円減
徴税費	456,724,927円減
市町村振興費	196,926,892円減
企画費	30,499,786円減
監査委員費	4,868,732円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

ネットワーク運用管理費	1,501,062,970円
やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費	1,360,923,590円
新しい生活様式推進設備改修等支援事業費	1,316,899,510円
新しい生活様式に対応した山小屋施設改修等緊急対策事業費補助金	385,367,600円
ワーケーション導入促進事業費	173,187,450円
公共施設等適正管理推進事業費	146,149,000円
二拠点居住推進空き家活用事業費	109,980,300円
二地域居住・移住受入体制整備事業費	100,000,000円
所運営費	62,700,000円
電子自治体整備事業費	59,136,000円
高度情報化推進費	48,842,892円
リニア中央新幹線地域活性化事業費	48,526,000円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	33,173,158円
公共施設等感染予防対策強化事業費	28,002,535円
公共交通活性化総合対策事業費	18,020,000円
東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	17,290,000円
クリーンエネルギー普及促進事業費	12,905,750円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	131,926,000円
二地域居住・移住受入体制整備事業費	9,987,120円
公共施設等感染予防対策強化事業費	7,054,300円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

ネットワーク運用管理費	108,725,183円
市町村振興資金特別会計繰出金	60,700,000円
やまなしグリーン・ゾーン構想推進事業費	54,862,780円
公共施設等適正管理推進事業費	46,679,863円
法人二税等償還金	43,753,053円
集中管理特別会計繰出金	42,814,662円
防災航空隊費	36,912,778円
庁舎等維持管理費	30,175,907円
運営管理費	28,017,900円
公共交通活性化総合対策事業費	25,261,323円
防災対策費	23,831,543円
富士山世界遺産センター費	19,724,979円
研究・企画費	19,660,904円
所運営費	19,635,172円
東京オリンピック・パラリンピック推進事業費	19,384,228円
ふるさと納税促進対策事業費	19,335,426円
管理諸費	16,622,571円

政策課題調査費	15,000,000円
防災行政無線管理費	13,866,705円
国勢調査費	12,662,903円
県民文化ホール運営管理費	12,593,330円
ボランティア・NPO活動促進事業費	12,427,109円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	12,382,268円
宿舍管理費	11,114,182円
研修管理費	10,713,797円
国際交流推進事業費	10,477,551円

第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	72,559,734,796	65,001,853,772	0	327,663,740	48,020,000	7,182,197,284	89.6
元	57,139,618,000	55,141,102,418	0	134,849,796	363,916,000	1,499,749,786	96.5
度対 比前 年	金額 15,420,116,796	9,860,751,354	0	192,813,944	△ 315,896,000	5,682,447,498	ポイント △ 6.9
	率 127.0	117.9	—	243.0	13.2	478.9	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	49,390,508,308円
児童福祉費	14,585,513,256円
生活保護費	1,010,524,918円
災害救助費	15,307,290円

- ・増減額の内容

社会福祉費	10,579,055,876円増
災害救助費	6,139,688円増
児童福祉費	633,177,801円減
生活保護費	91,266,409円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

知的障害者援護費	152,274,000円
愛宕山こどもの国運営費	116,087,740円
身体障害者総合援護費	31,774,000円
児童福祉施設設置費補助金	17,298,000円
医療的ケア児援護費	10,230,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

介護基盤整備等事業費	48,020,000円
------------	-------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

介護保険事業費	2,751,941,740円
生活福祉資金貸付事業推進費	1,370,033,000円
障害福祉諸費	941,794,509円
国民健康保険安定化対策事業費	262,403,243円
児童措置費	197,002,939円
身体障害者総合援護費	187,664,082円
子育て支援総合対策事業費	175,811,209円
児童福祉施設設置費補助金	118,941,006円
障害児施設給付費	96,666,537円

あけぼの医療福祉センター費	90,873,302円
災害救助基金特別会計繰出金	89,679,510円
扶助費	77,213,341円
介護等給付費	63,985,426円
生活困窮者自立支援事業費	60,250,839円
県立施設整備費	48,138,513円
放課後児童対策費	38,355,050円
子どもの心のケア総合拠点整備事業費	32,275,105円
社会福祉村管理費	27,952,368円
介護基盤整備等事業費	26,083,000円
中央一時保護所運営費	25,383,071円
ひとり親家庭医療費助成事業費	25,112,814円
その他社会福祉団体等関係助成費	24,029,707円
介護福祉士等確保対策費	21,898,863円
児童手当費	21,526,442円

第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	35,123,011,000	29,337,487,312	0	157,159,200	17,908,000	5,610,456,488	83.5
元	17,105,664,000	15,543,132,729	0	671,178,000	4,809,000	886,544,271	90.9
度対前 年 較	金額 率 %			△ 514,018,800	13,099,000	4,723,912,217	
	205.3	188.7	—	23.4	372.4	632.8	ポイント △ 7.4

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

公衆衛生費	18,129,159,528円
医薬費	8,179,921,713円
環境衛生費	2,014,608,768円
保健所費	1,013,797,303円

・増減額の内容

公衆衛生費	14,362,358,306円増
保健所費	26,823,038円増
環境衛生費	533,539,910円減
医薬費	61,286,851円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

感染症措置費（予防費）	107,115,200円
病院等施設整備推進事業費	45,428,000円
精神障害者保護対策費	2,524,000円
自殺対策総合事業費	1,791,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

感染症予防費	9,568,000円
病院等施設整備推進事業費	8,340,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

感染症措置費（予防費）	2,983,359,415円
感染症予防費	1,157,764,788円
産業廃棄物最終処分場管理事業費	239,940,975円

県立病院機構運営事業費	170,153,457円
乳幼児医療対策費	103,132,382円
母子保健推進事業費	101,846,214円
薬事指導監視費	93,508,008円
特定疾患対策費	59,426,228円
救急医療対策費	48,291,037円
看護師確保対策費	47,693,936円
感染症措置費（公衆衛生総務費）	42,210,587円
精神障害者医療費	42,050,803円
医師確保対策費	34,044,471円
保健衛生技術者教育指導費	22,952,386円
自殺対策総合事業費	21,393,399円
保健師等指導費	20,203,021円

第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
2	1,734,915,950	1,478,164,727	0	11,635,000	35,345,000	209,771,223	85.2	
元	1,598,335,000	1,399,751,141	0	0	411,950	198,171,909	87.6	
対 比 前 年	金額	136,580,950	78,413,586	0	11,635,000	34,933,050	11,599,314	ホ イ ン ト △ 2.4
	率 %	108.5	105.6	—	皆増	8,579.9	105.9	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

職業訓練費	1,066,246,720円
労働力対策費	196,095,578円
労政費	141,757,545円
労働委員会費	74,064,884円

- ・増減額の内容

労働力対策費	53,001,995円増
労政費	32,196,116円増
労働委員会費	6,381,574円減
職業訓練費	402,951円減

- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

仕事と家庭の両立支援事業費	7,340,000円
雇用推進事業費	2,112,000円
労使関係調整費	1,768,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

産業技術短期大学校管理費	35,345,000円
--------------	-------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

勤労者福祉資金対策費	43,552,000円
離転職者訓練費	39,266,681円
労使関係調整費	19,436,445円
専門課程訓練費	15,802,644円

第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
2	45,673,251,835	31,241,022,503	0	12,775,740,419	408,495,123	1,247,993,790	68.4	
元	42,407,375,879	28,960,828,672	0	11,664,900,776	886,525,059	895,121,372	68.3	
対前 年 比較	金額	3,265,875,956	2,280,193,831	0	1,110,839,643	△ 478,029,936	352,872,418	ホ イ ト 0.1
	率 %	107.7	107.9	—	109.5	46.1	139.4	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

林業費	12,136,138,033円
農地費	11,831,147,266円
農業水産業費	5,749,252,470円
畜産業費	1,524,484,734円

・増減額の内容

農業水産業費	1,349,775,514円増
林業費	356,488,428円増
農地費	355,401,431円増
畜産業費	218,528,458円増

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

復旧治山費	3,163,565,250円
畑地帯総合整備事業費	2,333,406,000円
土地改良施設耐震対策事業費	1,101,616,000円
経営体育成基盤整備事業費	934,347,000円
中山間地域総合整備事業費	805,112,000円
たん水防除事業費	600,446,000円
農村災害対策整備事業費	399,758,000円
かんがい排水事業費	335,231,000円
森林管理道開設費	275,233,000円
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費	267,556,000円
林道改良費	261,007,600円
予防治山費	219,938,000円
造林費	192,167,477円
農地環境整備事業費	188,192,000円
農村地域活性化農道整備事業費	150,213,000円
森林環境保全推進支援事業	148,250,995円
森林環境保全推進事業	138,371,556円
森林居住環境整備事業費	135,816,000円
水源地域緊急整備事業費	121,041,000円
県有林振興事業助成費	93,540,700円
障害防止対策治山事業費	89,857,400円
県営ため池等整備事業費	81,593,000円
地籍調査事業費	79,873,500円
農業用河川工作物等応急対策事業費	62,568,000円
障害防止対策耕地事業費	54,000,000円
地すべり対策事業費	53,674,000円
広域営農団地農道整備事業費	52,708,000円
調査設計事業費	50,000,000円
山村地域活性化林道整備事業費	49,285,000円
やまなし果樹産地施設等整備事業費	42,385,000円

松くい虫等被害地域対策事業費	41,879,622円
八ヶ岳牧場整備事業費	34,642,000円
基盤整備促進事業費	34,000,000円
地域用水環境整備事業費	30,966,000円
林道舗装費	30,120,500円
林政諸費	30,000,000円
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	24,014,000円
やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費	18,368,000円
金川公園管理費	10,363,560円

○ 事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

畑地帯総合整備事業費	129,469,503円
経営体育成基盤整備事業費	105,104,000円
かんがい排水事業費	52,948,547円
基盤整備促進事業費	28,977,000円
八ヶ岳牧場整備事業費	17,073,000円
土地改良施設耐震対策事業費	16,930,001円
県単土地改良事業費	15,360,000円
特産農産物生産支援整備事業費	12,425,000円
耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業費	10,926,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

災害関連緊急治山費	300,000,000円
やまなし果樹産地施設等整備事業費	128,751,000円
防疫推進事業費	66,345,411円
総合農業技術センター運営費	38,542,637円
八ヶ岳牧場整備事業費	38,537,755円
県産材供給拠点づくり事業費	32,000,000円
やまなし産地生産基盤パワーアップ事業費	31,615,181円
機構借受農地整備事業費	31,328,020円
県有林振興事業助成費	30,709,775円
造林費	25,171,397円
緑の学習推進事業費	23,302,225円
就農促進総合支援事業費	22,130,063円
家畜伝染病予防費	20,981,023円
小規模治山災害復旧事業	20,500,000円
鳥獣害防除事業費	19,271,000円
林業資金対策費	18,000,000円
森林環境保全推進事業	16,398,550円
やまなし農産物産地推進事業費	15,555,494円
山村地域活性化林道整備事業費	13,695,000円
施設管理運営費	13,546,027円
試験研究調整事業費	12,657,960円
新たな水田農業確立推進事業費	12,568,656円
特定鳥獣保護管理費	10,910,978円
果樹団地化促進支援事業費	10,488,220円
狩猟管理指導費	10,263,061円

第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
2	158,808,000,457	92,684,997,081	94,364,850	2,831,872,831	363,000	63,196,402,695	58.4	
元	24,472,439,000	16,343,818,520	0	691,680,917	148,136,540	7,288,803,023	66.8	
度対 比較 前年	金額 率%	134,335,561,457	76,341,178,561	94,364,850	2,140,191,914	△147,773,540	55,907,599,672	ポイント △8.4
		648.9	567.1	皆増	409.4	0.2	867.0	

- 決算額の内容は、次のとおりである。

商工費 90,970,967,935円
観光費 1,714,029,146円

- ・増減額の内容

商工費 75,382,226,795円増
観光費 958,951,766円増

- 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

基盤的技術産業集積活性化推進事業費 94,364,850円

- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

商工諸費 1,800,000,000円
観光促進指導費 308,148,174円
やまなし観光 MaaS 促進事業費 177,896,950円
県内観光資源多言語案内加速化事業費 135,292,000円
不織布マスク供給体制強化事業費 106,010,800円
やまなし歴史の道ツーリズム事業費 73,887,000円
無尽でお助け めざせ！みんなで100億円キャンペーン事業費 52,186,000円
飲食店等多言語対応環境整備事業費 37,479,200円
百坂やまなし・サイクルツーリズム推進事業費 33,275,000円
観光施設維持補修費 31,386,000円
国際観光推進費 30,000,000円
国内観光推進費 15,894,650円
信玄公祭り開催費 14,440,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

南アルプス観光推進事業費 363,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金対策費 62,419,888,898円
観光促進指導費 309,660,755円
企業立地対策費 82,702,481円
甲府技術支援センター所運営費 41,311,943円
中小企業支援基盤整備事業費 32,003,514円
甲府技術支援センター研究指導費 24,782,913円
観光客おもてなし体制整備費 23,065,491円
設備貸与事業円滑化事業費 20,581,000円
やまなしブランド推進事業費 17,027,529円
富士の国やまなし観光振興施設整備事業費 14,588,120円
商業振興事業費 13,745,979円
安全登山推進事業費 13,725,656円

経営革新支援事業費	12,639,475円
やまなしレインベション創出事業費補助金	12,250,819円
アイメッセ山梨運営費	11,404,849円
観光施設維持補修費	10,124,577円

第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
2	132,530,887,509	92,901,527,244	0	39,123,586,039	33,264,941	472,509,285	70.1	
元	123,032,689,175	85,205,099,250	0	37,248,347,918	258,150,591	321,091,416	69.3	
度対 比較 年	金額 率%	9,498,198,334	7,696,427,994	0	1,875,238,121	△ 224,885,650	151,417,869	ポイント 0.8
		107.7	109.0	—	105.0	12.9	147.2	

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費	48,571,815,777円
河川砂防費	20,904,953,943円
都市計画費	11,358,633,233円
住宅費	9,179,327,054円
土木管理費	2,886,797,237円

・増減額の内容

河川砂防費	4,723,127,378円増
都市計画費	2,418,791,148円増
道路橋りょう費	828,531,793円増
住宅費	139,080,089円減
土木管理費	134,942,236円減

○ 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

国道橋りょう改築費	5,262,590,455円
緊急道路整備改築費	5,142,856,490円
緊急道路整備修繕費	4,611,118,609円
通常砂防事業費	3,925,425,170円
統合一級河川整備事業費	2,845,347,232円
街路事業費	2,020,747,729円
県道橋りょう修繕費	1,655,102,466円
都市公園建設費	1,375,050,313円
県単独道路改築費	1,324,097,309円
道路修繕費	1,207,284,637円
急傾斜地崩壊対策事業費	1,132,842,654円
県道橋りょう改築費	1,048,252,051円
県単独河川改良費	1,042,889,542円
基幹河川改修事業費	1,035,372,952円
国道橋りょう修繕費	759,160,633円
火山砂防事業費	628,290,300円
砂防事業費	558,211,002円
リニア中央新幹線建設工事発生土処分受託事業費	528,451,192円
広瀬ダム堰堤改良事業費	501,488,400円
深城ダム堰堤改良事業費	405,447,000円
緊急街路整備費	298,074,929円
広域連携河川改修費	193,942,123円

地すべり対策事業費	193,106,971円
河川防災情報基盤緊急整備事業費	185,846,272円
特定構造物改築事業費	153,500,000円
県営住宅建替事業費	111,578,610円
道路整備推進費	110,462,000円
県営住宅改善事業費	101,118,320円
交通対策道路事業費	100,980,456円
塩川ダム堰堤改良事業費	93,824,156円
県単独急傾斜地崩壊対策事業費	87,344,104円
県単独街路整備費	81,943,741円
県営住宅長寿命化型改善事業費	77,811,467円
統合一級河川整備受託事業費	59,120,968円
障害防止対策河川事業費	40,922,179円
基幹河川改修受託事業費	28,878,000円
道路橋りょう管理費	27,724,971円
通常砂防受託事業費	21,200,000円
障害防止対策河川受託事業費	19,509,736円
生活関連土木施設整備事業費	17,866,922円
道の駅ネットワーク推進事業費	14,878,000円
流域下水道事業会計公共事業県補助金	13,930,803円
広域連携街路事業費	13,502,426円
県単独地すべり対策事業費	11,764,900円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

緊急道路整備改築費	17,149,150円
緊急街路整備費	16,115,791円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

住宅・建築物耐震化支援事業費	146,992,960円
富士山有料道路管理費補助金	74,184,076円
広瀬ダム堰堤改良事業費	21,900,000円
舗装道原因者復旧事業費	19,185,304円
県営住宅管理費	18,576,159円
都市公園管理費	17,833,248円
道路橋りょう管理費	17,607,448円
通常砂防受託事業費	16,918,800円
住まいづくり推進事業費	12,491,337円
統合一級河川整備受託事業費	10,696,650円
県営住宅改善事業費	10,519,880円

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	24,284,431,000	23,770,376,509	0	27,796,000	0	486,258,491	97.9
元	22,537,442,947	21,934,647,186	17,930,000	276,801,000	51,350,000	256,714,761	97.3
対前 年 比	金額 1,746,988,053 率 107.8	1,835,729,323 108.4	△ 17,930,000 皆減	△ 249,005,000 10.0	△ 51,350,000 皆減	229,543,730 189.4	ポイント 0.6

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

警察管理費	21,313,828,026円
警察活動費	2,456,548,483円

・増減額の内容

警察管理費 1,687,696,419円増
警察活動費 148,032,904円増

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

交通安全施設整備費 27,796,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

警察本部庁舎等整備費 122,970,451円
交通安全施設整備費 78,347,700円
運転免許証更新時等講習費 23,951,939円
車両等維持費 20,073,100円
警察施設維持補修費 11,538,014円
航空機維持費 11,525,109円
交通円滑化対策費 11,093,377円

第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	93,072,588,844	87,221,874,511	336,831,859	1,927,856,706	7,307,000	3,578,718,768	93.7
元	96,598,208,943	93,097,225,558	480,812,179	826,806,900	1,007,765	2,192,356,541	96.4
度対前 比較年	金額 △ 3,525,620,099 率% 96.4	△ 5,875,351,047 93.7	△ 143,980,320 70.1	1,101,049,806 233.2	6,299,235 725.1	1,386,362,227 163.2	ポイント △ 2.7

○ 決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費 24,264,376,759円
高等学校費 16,686,004,967円
教育総務費 15,225,121,416円
中学校費 14,519,965,023円
特別支援学校費 7,040,522,029円
私学振興費 5,492,934,160円
社会教育費 2,292,070,961円
大学費 1,178,110,536円
保健体育費 522,768,660円

・増減額の内容

教育総務費 1,278,826,481円増
私学振興費 531,349,729円増
社会教育費 207,795,332円増
大学費 84,744,675円増
高等学校費 4,197,160,491円減
特別支援学校費 2,985,845,184円減
小学校費 367,082,148円減
中学校費 343,012,640円減
保健体育費 84,966,801円減

○ 継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

高校施設整備費 336,831,859円

- 繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

高校施設整備費	553,907,000円
県立学校教育情報化推進事業費	454,265,641円
産振設備費	308,706,000円
文学館運営費	240,121,000円
県立高等学校教育活動継続対策事業費	60,800,000円
甲府支援学校等施設整備費	56,356,000円
埋蔵文化財調査費	49,559,245円
職員福利厚生施設管理費	48,556,000円
芸術の森整備費	42,422,000円
特別支援学校教育活動継続対策事業費	40,000,000円
科学館運営費	27,552,000円
教育情報ネットワーク整備事業費	23,040,820円
八ヶ岳少年自然の家運営費	14,960,000円

- 事故繰越の内容は、次のとおりである。

私学振興費（子育て支援局）	7,307,000円
---------------	------------

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

学力向上総合対策事業費	257,542,463円
教育情報ネットワーク整備事業費	131,388,132円
県立高校修学旅行感染防止対策事業費	113,817,508円
県立学校教育情報化推進事業費	104,542,123円
高校施設整備費	104,010,951円
私学振興費（県民生活部）	92,306,181円
私学振興費（子育て支援局）	79,265,632円
学校保健推進費	40,805,960円
学校給食推進費	27,576,395円
私立高等学校等就学支援事業費	23,499,926円
国際理解教育推進事業費	20,140,219円
職員福利厚生費	19,109,824円
特別支援学校児童生徒就学奨励費	18,780,249円
国民体育大会選手派遣費	17,901,335円
競技力向上費	16,914,949円
初任者研修費	14,969,287円
私立学校運営費補助金	14,442,000円
私立幼稚園等特別支援教育費補助金	13,916,000円
職員福利厚生施設管理費	11,686,656円
施設維持管理費	11,072,017円

第11款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	6,295,419,865	4,701,861,825	0	797,644,362	146,943,900	648,969,778	74.7
元	10,217,391,764	5,060,153,951	0	3,753,676,865	3,058,000	1,400,502,948	49.5
度対前 年 比	△ 3,921,971,899	△ 358,292,126	0	△ 2,956,032,503	143,885,900	△ 751,533,170	
金額 率 %	61.6	92.9	—	21.2	4,805.2	46.3	ポイント 25.2

- 決算額の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費	3,868,033,185円
-----------	----------------

農林水産施設災害復旧費 833,828,640円

・増減額の内容

土木施設災害復旧費 313,649,766円減
農林水産施設災害復旧費 44,642,360円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

令和元年災害復旧費 490,551,520円
令和元年林道災害復旧費 295,784,000円
令和2年耕地災害復旧費 9,581,000円
市町村災害復旧事業指導監督費 1,727,842円

○ 事故繰越費の内容は、次のとおりである。

令和元年災害復旧費 71,588,900円
令和元年林道災害復旧費 59,645,000円
平成30年災害復旧費 15,710,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

県単独災害復旧費 188,165,014円
令和元年林道災害復旧費 176,819,000円
令和2年林地荒廃防止施設災害復旧費 100,000,000円
令和2年耕地災害復旧費 78,179,000円
令和2年林道災害復旧費 69,705,000円
平成30年耕地災害復旧費 24,813,000円

第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	74,465,432,000	74,437,445,656	0	0	0	27,986,344	100.0
元	76,161,714,000	76,131,063,892	0	0	0	30,650,108	100.0
度対 比較 前年	金額 △ 1,696,282,000 率 97.8	△ 1,693,618,236 97.8	0 —	0 —	0 —	△ 2,663,764 91.3	— ポイント 0.0

第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費連次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	36,526,804,000	36,428,018,360	0	0	0	98,785,640	99.7
元	28,556,870,000	28,419,562,503	0	0	0	137,307,497	99.5
度対 比較 前年	金額 7,969,934,000 率 127.9	8,008,455,857 128.2	0 —	0 —	0 —	△ 38,521,857 71.9	— ポイント 0.2

○ 決算額の主な内容は、次のとおりである。

諸費 36,402,808,468円
公共施設整備等事業基金積立金 18,349,281円
財政調整基金積立金 4,175,786円
土地開発基金積立金 2,677,272円

・増減額の主な内容

諸費	8,015,217,655円増
土地開発基金積立金	826,186円増
財政調整基金積立金	7,486,527円減
公共施設整備等事業基金積立金	96,525円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金	52,089,000円
-------------	-------------

第14款 予備費

当初予算額 円	補正予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
40,000,000	500,000,000	311,163,000	228,837,000

4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか9会計の歳入歳出決算の状況は、次の表のとおりである。

(1) 恩賜県有財産特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	10,219,113,352	10,357,430,835	10,311,557,863	0	45,872,972	92,444,511	100.9	99.6
元	9,280,153,080	9,896,536,422	9,844,571,079	0	51,965,343	564,417,999	106.1	99.5
度対 比前 年	金額	938,960,272	460,894,413	466,986,784	0	△ 6,092,371		
	率%	110.1	104.7	104.7	—	88.3	ポイント △ 5.2	ポイント 0.1

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

財産貸付収入	2,323,649,419円
繰越金	2,261,759,528円
使用料（行政財産使用料）	1,979,993,909円
事業費県補助金	1,942,902,004円
林道債	892,000,000円
借換債	579,462,000円
生産物売払収入	237,719,693円
林道災害復旧債	21,000,000円

・増減額の主な内容

事業費県補助金	430,052,796円増
林道債	309,000,000円増
借換債	92,625,000円増
財産貸付収入	24,711,401円増
林道災害復旧債	10,000,000円増
使用料（行政財産使用料）	6,797,133円増
繰越金	316,506,802円減
不動産売払収入	78,627,054円減
生産物売払収入	24,705,317円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

財産貸付収入（土地貸付料）	32,441,840円
雑入	11,082,593円
違約金及び延納利息	2,300,232円
補償金	48,307円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
2	10,219,113,352	8,317,061,247	0	1,430,890,200	63,137,600	408,024,305	81.4	
元	9,280,153,080	7,582,811,551	0	1,381,672,412	38,659,940	277,009,177	81.7	
対前 年 比	金額 率 %	938,960,272	734,249,696	0	49,217,788	24,477,660	131,015,128	ポイント △ 0.3
		110.1	109.7	—	103.6	163.3	147.3	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	2,805,022,656円
交付金	2,050,605,341円
元利償還金	1,274,604,397円
造林費	648,636,486円
総務費	601,388,885円
一般会計繰出金	310,000,000円
林道災害復旧費	240,494,400円
保護管理費	224,982,379円

・増減額の主な内容

林道費	699,987,803円増
元利償還金	110,244,300円増
林道災害復旧費	38,386,800円増
交付金	24,058,016円増
保護管理費	83,521,880円減
造林費	56,213,069円減

○ 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

林道改良費	432,407,800円
県営森林管理道開設費	347,880,000円
令和元年県営林道災害復旧費	246,837,000円
県造林費	166,000,000円
清里の森再整備事業費	143,911,700円
財産管理費	71,942,700円
県営森林居住環境整備事業費	16,111,000円
分収林造林費	5,200,000円
調査処分費	600,000円

○ 事故繰越の内容は、次のとおりである。

令和元年県営林道災害復旧費	61,300,600円
清里の森再整備事業費	1,837,000円

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

令和元年県営林道災害復旧費	132,651,400円
県営林道維持修繕費	108,882,844円
令和2年県営林道災害復旧費	84,245,000円
元利償還金	11,902,603円

(2) 災害救助基金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	261,472,000	27,068,203	27,068,203	0	0	△ 234,403,797	10.4	100.0
元	256,080,000	51,610	51,610	0	0	△ 256,028,390	0.0	100.0
度対前 比較年	金額	5,392,000	27,016,593	27,016,593	0	0		
	率%	102.1	52,447.6	52,447.6	—	—		ポイント 10.4

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

災害救助費国庫負担金	13,518,491円
繰入金（一般会計繰入金）	13,518,490円
利子及び配当金	31,222円

・増減額の内容

災害救助費国庫負担金	13,518,491円増
繰入金（一般会計繰入金）	13,518,490円増

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済 額の割合%	
			継続費 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
2	261,472,000	27,068,203	0	0	0	234,403,797	10.4	
元	256,080,000	51,610	0	0	0	256,028,390	0.0	
度対前 比較年	金額	5,392,000	27,016,593	0	0	0	△ 21,624,593	
	率%	102.1	52,447.6	—	—	—	91.6	ポイント 10.4

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

救助費	27,036,981円
備蓄費	31,222円

・増減額の内容

救助費	27,036,981円増
-----	--------------

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

救助費	234,383,019円
-----	--------------

(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
2	166,807,000	235,133,670	169,695,381	0	65,438,289	2,888,381	101.7	72.2
元	171,676,000	281,782,376	207,064,164	1,346,488	73,371,724	35,388,164	120.6	73.5
度対 比較 前年	金額 △ 4,869,000	△ 46,648,706	△ 37,368,783	△ 1,346,488	△ 7,933,435			
	率 97.2	83.4	82.0	皆減	89.2		ホィト △ 18.9	ホィト △ 1.3

- 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	99,112,141円
母子福祉資金貸付金元利収入	62,779,458円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	4,346,831円
父子福祉資金貸付金元利収入	2,173,352円
繰入金	1,250,415円

- ・増減額の主な内容

繰越金	40,054,979円減
-----	--------------

- 収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入（元金）	59,029,369円
寡婦福祉資金貸付金元利収入（元金）	5,402,444円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の 割合%
			継続費 通次繰越 円	繰越 明許費 円	事故 繰越 円		
2	166,807,000	89,366,701	0	0	0	77,440,299	53.6
元	171,676,000	107,952,023	0	0	0	63,723,977	62.9
度対 比較 前年	金額 △ 4,869,000	△ 18,585,322	0	0	0	13,716,322	
	率 97.2	82.8	—	—	—	121.5	ホィト △ 9.3

- 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

公債費（償還金、利子及び割引料）	34,280,755円
母子福祉費	30,593,877円
一般会計繰出金	19,174,893円
父子福祉費	3,535,589円
寡婦福祉費	1,781,587円

- ・増減額の主な内容

母子福祉費	11,470,721円減
父子福祉費	3,024,402円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金	50,345,700円
寡婦福祉資金貸付金	14,419,750円
父子福祉資金貸付金	12,665,750円

(4) 中小企業近代化資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	2,476,891,000	4,160,301,165	4,068,872,495	0	91,428,670	1,591,981,495	164.3	97.8
元	3,637,087,000	5,546,365,607	4,460,479,526	989,287,411	96,598,670	823,392,526	122.6	80.4
対前 年 比 較	金額 △ 1,160,196,000	△ 1,386,064,442	△ 391,607,031	△ 989,287,411	△ 5,170,000			
	率 68.1	75.0	91.2	皆減	94.6		ポイント 41.7	ポイント 17.4

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	2,479,070,768円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	981,354,760円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	310,241,500円
小規模企業者等設備導入資金債	250,000,000円
高度化資金貸付金償還金	48,144,687円

・増減額の主な内容

繰越金	305,148,072円増
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	5,088,000円増
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	309,053,885円減
高度化資金貸付金償還金	292,687,433円減
小規模企業者等設備導入資金債	100,000,000円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金（元金）	85,142,670円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金 （小規模企業者等設備導入資金償還金）	6,286,000円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%
			継続費 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	2,476,891,000	1,322,361,417	0	0	0	1,154,529,583	53.4
元	3,637,087,000	1,981,408,758	0	0	0	1,655,678,242	54.5
対前 年 比 較	金額 △ 1,160,196,000	△ 659,047,341	0	0	0	△ 501,148,659	
	率 68.1	66.7	—	—	—	69.7	ポイント △ 1.1

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。
 小規模企業者等設備導入資金貸付金 1,042,594,735円
 県単独中小企業設備貸与資金貸付金 250,000,000円
 高度化資金貸付金 26,116,454円

- ・増減額の主な内容
 小規模企業者等設備導入資金貸付金 432,983,825円減
 高度化資金貸付金 220,760,709円減

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。
 小規模企業者等設備導入資金貸付金 825,161,265円
 高度化資金貸付金 328,305,446円

(5) 市町村振興資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
2	1,789,758,000	5,915,084,892	5,915,084,892	0	0	4,125,326,892	330.5	100.0
元	1,884,658,000	5,466,777,376	5,466,777,376	0	0	3,582,119,376	290.1	100.0
対前 年 比較	金額 △ 94,900,000	448,307,516	448,307,516	0	0			
	率 %	95.0	108.2	108.2	-	-	ポイント 40.4	ポイント 0.0

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。
 繰越金 4,277,919,376円
 貸付金元利収入 1,497,865,516円
 繰入金 139,300,000円

- ・増減額の内容
 繰越金 334,791,264円増
 貸付金元利収入 270,616,252円増
 繰入金 157,100,000円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	1,789,758,000	1,019,802,641	0	63,500,000	0	706,455,359	57.0
元	1,884,658,000	1,188,858,000	0	389,400,000	0	306,400,000	63.1
対前年 比較	金額 △ 94,900,000	△ 169,055,359	0	△ 325,900,000	0	400,055,359	ポイント △ 6.1
	率 % 95.0	85.8	—	16.3	—	230.6	

- 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 1,019,500,000円

- ・増減額の内容

市町村振興資金貸付金 169,000,000円減

- 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 63,500,000円

- 不用額の主な内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 706,400,000円

(6) 県税証紙特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
元	1,542,251,000	1,503,130,900	1,503,130,900	0	0	△ 39,120,100	97.5	100.0
対前年 比較	金額 △ 704,215,000	△ 608,964,000	△ 608,964,000	0	0		ポイント 9.2	ポイント 0.0
	率 % 54.3	59.5	59.5	—	—			

- 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 856,814,700円

繰越金（自動車税繰越金） 37,352,200円

- ・増減額の内容

県税証紙収入（自動車税証紙収入） 95,584,500円増

繰越金（自動車税繰越金） 37,352,200円増

県税証紙収入（自動車取得税証紙収入） 711,933,300円減

繰越金（自動車取得税繰越金） 29,967,400円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	838,036,000	837,681,100	0	0	0	354,900	100.0
元	1,542,251,000	1,465,778,700	0	0	0	76,472,300	95.0
度対前 年 比較	金額 △ 704,215,000	△ 628,097,600	0	0	0	△ 76,117,400	ポイント 5.0
	率 % 54.3	57.1	—	—	—	0.5	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金 837,681,100円

・増減額の内容

自動車税繰出金 104,649,500円増

自動車取得税繰出金 732,747,100円減

○ 不用額の内容は、次のとおりである。

自動車税繰出金 354,900円

(7) 集中管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
2	103,881,404,000	100,580,896,216	100,580,896,216	0	0	△ 3,300,507,784	96.8	100.0
元	104,283,098,000	100,922,249,874	100,922,249,874	0	0	△ 3,360,848,126	96.8	100.0
度対前 年 比較	金額 △ 401,694,000	△ 341,353,658	△ 341,353,658	0	0		ポイント 0.0	ポイント 0.0
	率 % 99.6	99.7	99.7	—	—			

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理収入 100,409,344,497円

通信管理収入 68,327,616円

使用料（自動車使用料） 49,439,350円

繰越金 25,019,375円

繰入金（一般会計繰入金） 15,316,338円

車両燃料管理収入 13,449,040円

・増減額の内容

通信管理収入 3,371,505円増

給与管理収入 301,652,195円減

繰入金（一般会計繰入金） 29,422,376円減

使用料（自動車使用料） 10,192,040円減

車両燃料管理収入 3,058,552円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	103,881,404,000	100,580,896,216	0	0	0	3,300,507,784	96.8
元	104,283,098,000	100,897,230,499	0	0	0	3,385,867,501	96.8
度対 比較 年	金額 △ 401,694,000	△ 316,334,283	0	0	0	△ 85,359,717	ポイント 0.0
	率 % 99.6	99.7	—	—	—	97.5	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	100,475,277,791円
通信管理費	68,327,616円
自動車管理費	23,841,769円
車両燃料管理費	13,449,040円

・増減額の内容

通信管理費	3,371,505円増
給与管理費	307,644,619円減
自動車管理費	9,002,617円減
車両燃料管理費	3,058,552円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車管理費	11,867,231円
車両燃料管理費	8,242,960円
通信管理費	4,192,384円

(8) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
元	83,997,000	147,725,919	124,437,052	0	23,288,867	40,440,052	148.1	84.2
度対 比較 年	金額 5,845,000	△ 1,126,409	△ 241,409	0	△ 885,000	ポイント △ 9.9	ポイント 0.5	
	率 % 107.0	99.2	99.8	—	96.2			

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	90,238,000円
林業・木材産業改善資金償還金	16,091,000円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	11,501,144円
木材産業等高度化推進資金債	5,750,000円

・増減額の主な内容

木材産業等高度化推進資金債	5,750,000円増
林業・木材産業改善資金償還金	2,881,000円増
繰越金	8,991,300円減

○ 収入未済額の内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金	21,014,000円
違約金	1,389,867円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	89,842,000	47,566,643	0	0	0	42,275,357	52.9
元	83,997,000	34,199,052	0	0	0	49,797,948	40.7
対前 年 比	金額 5,845,000	13,367,591	0	0	0	△ 7,522,591	/
	率 107.0	139.1	—	—	—	84.9	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

(林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金	29,700,000円
(木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金	17,251,144円

・増減額の主な内容

(林業・木材産業改善資金貸付金) 資金貸付金	7,500,000円増
(木材産業等高度化推進資金貸付金) 資金貸付金 (償還金)	5,750,000円増

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金	41,300,000円
----------------	-------------

(9) 公債管理特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
元	154,464,643,000	154,453,955,684	154,453,955,684	0	0	△ 10,687,316	100.0	100.0
対前 年 比	金額 △ 19,566,406,000	△ 19,569,046,987	△ 19,569,046,987	0	0	/	/	/
	率 87.3	87.3	87.3	—	—	/	ポイント 0.0	ポイント 0.0

○ 歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	74,432,595,128円
借換債	53,442,829,400円
基金繰入金（県債管理基金繰入金）	6,883,429,875円
利子及び配当金（県債管理基金利子収入）	126,054,294円

・増減額の主な内容

基金繰入金（県債管理基金繰入金）	154,533,073円増
借換債	18,013,544,500円減
一般会計繰入金	1,698,432,172円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	134,898,237,000	134,884,908,697	0	0	0	13,328,303	100.0
元	154,464,643,000	154,453,955,684	0	0	0	10,687,316	100.0
度対 比較 年	金額 △ 19,566,406,000	△ 19,569,046,987	0	0	0	2,640,987	ポイント 0.0
	率 % 87.3	87.3	—	—	—	124.7	

○ 歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

元利償還金	127,879,460,719円
（公債費）県債管理基金積立金	6,773,000,000円
（諸支出金）県債管理基金積立金	126,054,294円
公債諸費	106,393,684円

・増減額の主な内容

元利償還金	19,288,343,380円減
（公債費）県債管理基金積立金	263,000,000円減
（諸支出金）県債管理基金積立金	11,603,388円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

公債諸費	12,834,316円
------	-------------

(10) 国民健康保険特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
2	79,361,769,000	80,550,741,029	80,550,741,029	0	0	1,188,972,029	101.5	100.0
元	81,884,881,000	80,264,852,633	80,264,852,633	0	0	△ 1,620,028,367	98.0	100.0
度対 比較 年	金額 △ 2,523,112,000	285,888,396	285,888,396	0	0	ポイント 3.5	ポイント 0.0	
	率 % 96.9	100.4	100.4	—	—			

○ 歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等交付金負担金	42,993,746,709円
保険給付費等交付金国庫負担金	11,707,867,337円
後期高齢者支援金負担金	5,521,036,777円
保険給付費等交付金国庫補助金	5,283,788,000円
一般会計繰入金	4,752,395,988円
後期高齢者支援金国庫負担金	3,563,858,267円
介護納付金負担金	2,099,472,564円
介護納付金国庫負担金	1,420,172,566円
繰越金	1,357,412,687円
後期高齢者支援金国庫補助金	924,071,000円
介護納付金国庫補助金	445,446,000円
安定化基金貸付金償還金	145,634,000円
基金繰入金（国民健康保険財政安定化基金繰入金）	100,000,000円

・増減額の主な内容

保険給付費等交付金負担金	433,953,352円増
繰越金	285,254,890円増
安定化基金貸付金償還金	145,634,000円増
保険給付費等交付金国庫補助金	83,661,000円増
一般会計繰入金	387,566,735円減
保険給付費等交付金国庫負担金	346,596,166円減

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
2	79,361,769,000	75,955,888,037	0	0	0	3,405,880,963	95.7
元	81,884,881,000	78,907,439,946	0	0	0	2,977,441,054	96.4
対前年 比較	金額 △ 2,523,112,000	△ 2,951,551,909	0	0	0	428,439,909	ポイント △ 0.7
	率 % 96.9	96.3	—	—	—	114.4	

○ 歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	57,161,508,239円
後期高齢者支援金	11,118,173,327円
介護納付金	4,438,039,270円
保険給付費等特別交付金	2,123,724,000円
国庫支出金等償還金	764,649,505円
国民健康保険財政安定化基金積立金	145,674,171円
特別高額医療費共同事業拠出金	75,618,340円
保健事業費	69,024,272円
一般管理費	39,178,646円

・増減額の主な内容

国民健康保険財政安定化基金積立金	145,533,378円増
保険給付費等特別交付金	72,882,000円増

保健事業費	60,956,682円増
保険給付費等普通交付金	2,537,180,902円減
国庫支出金等償還費	458,811,183円減
後期高齢者支援金	236,669,384円減

○ 不用額の主な内容は、次のとおりである。

保険給付費等普通交付金	2,936,197,761円
保険給付費等特別交付金	453,563,000円

5 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m ²	令和2年度中 増減高 m ²	令和2年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	令和2年度中 増減高 m ²	令和2年度末 現在高 m ²
行政財産	1,526,368,451.14	459,332.93	1,526,827,784.07	1,794,093.32	△ 62,187.34	1,731,905.98
普通財産	67,435,932.53	△ 1,019,469.99	66,416,462.54	19,482.45	8,695.39	28,177.84
合 計	1,593,804,383.67	△ 560,137.06	1,593,244,246.61	1,813,575.77	△ 53,491.95	1,760,083.82

ア 行政財産

土地の令和2年度末現在高は、前年度末と比較して45万9,332.93m²増加している。これは主として、植樹用地等貸付地の返還に伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加等によるものである。

建物の令和2年度末現在高は、前年度末と比較して6万2,187.34m²減少している。これは主として、やまびこ支援学校の用途廃止等によるものである。

イ 普通財産

土地の令和2年度末現在高は、前年度末と比較して101万9,469.99m²減少している。これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによる減少等によるものである。

建物の令和2年度末現在高は、前年度末と比較して8,695.39m²増加している。これは主として、やまびこ支援学校の用途廃止等によるものである。

なお、普通財産の未利用地については、令和2年度末で24件、6万7,180.10m²（台帳価格3億2,187万3,000円）が残されている。

② 山林及び立木

区 分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 m ²	令和2年度中 増減高 m ²	令和2年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ³	令和2年度中 増減高 m ³	令和2年度末 現在高 m ³	
所有	行政 財産	1,516,336,199.00	1,120,936.00	1,517,457,135.00	24,846,941.00	217,973.00	25,064,914.00
	普通 財産	66,469,571.00	△ 1,127,836.00	65,341,735.00	46,185.00	153.00	46,338.00
分収	行政 財産				1,537,706.00	41,611.00	1,579,317.00
合計		1,582,805,770.00	△ 6,900.00	1,582,798,870.00	26,430,832.00	259,737.00	26,690,569.00

山林の令和2年度末現在高は、15億8,279万8,870.00m²で、前年度末と比較して6,900.00m²減少している。これは主として、砂防管理者（山梨県知事）への売却等によるものである。

立木の推定蓄積量の令和2年度末現在高は、前年度末と比較して25万9,737.00m³増加している。

③ 動 産

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
航空機（ヘリコプター）	1機	0機	1機

航空機の令和2年度末現在高は、1機で、前年度末との増減はなかった。

④ 物 権

区 分	前年度末現在高 m ²	令和2年度中増減高 m ²	令和2年度末現在高 m ²
地 上 権	74,141,385.96	0.00	74,141,385.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	74,141,614.53	0.00	74,141,614.53

地上権の令和2年度末現在高は、7,414万1,385.96m²で、（公財）山梨県林業公社から承継した分収林に係るもの及び流域下水道幹線に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

地役権は228.57m²で、流域下水道幹線の維持管理に係るものであり、前年度末との増減はなかった。

⑤ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	令和2年度中増減高 件	令和2年度末現在高 件
特 許 権	18	2	20
著 作 権	6	0	6
そ の 他	48	1	49
合 計	72	3	75

無体財産権の令和2年度末現在高は、「ジャカード織物の製造方法」等の特許権20件、「山梨県財務会計システム」等の著作権6件及びその他（意匠権、品種登録、商標登録）49件を合わせて75件である。

令和2年度の新規登録は、特許権6件（「表示具と果実の生産方法」、「光電解センサおよび電磁界計測装置」、「ジャカード織物多色織パターンの生成方法、装置およびプログラム」、「光吸収発熱保温用複合体とその製造方法」、「マイクロ流体デバイス」、「ガラス化した哺乳動物胚の保存および融解、希釈、移植用ストローとその使用方法」）、その他1件（商標登録 「山梨オリジナル」）である。

⑥ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	令和2年度中増減高 円	令和2年度末現在高 円
株 券	262,892,000	△ 10,000,000	252,892,000

有価証券の令和2年度末現在高は、額面金額2億5,289万2,000円で、前年度末と比較して1,000万円減少している。これは、JR東京西駅ビル開発株式会社の株券売却によるものである。

⑦ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	令和2年度中増減高 円	令和2年度末現在高 円
出 資 金	9,386,064,820	△ 9,874,608	9,376,190,212
出 捐 金	7,834,216,000	0	7,834,216,000
合 計	17,220,280,820	△ 9,874,608	17,210,406,212

出資金の令和2年度末現在高は、93億7,619万212円で、前年度末と比較して987万4,608円減少している。これは、やまなし新事業応援投資事業有限責任組合出資金が減少したことによるものである。

出捐金の令和2年度末現在高は、78億3,421万6,000円で、前年度末との増減はなかった。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
庁用器具その他	5,343 点	15 点	5,358 点
車 両	1,431 台	△ 12 台	1,419 台
合 計	6,774点(台)	3点(台)	6,777点(台)

庁用器具その他の令和2年度末現在高は、前年度末と比較して15点増加している。これは主として、庁用器具、情報関連機器等の増加によるものである。

車両の令和2年度末現在高は1,419台で、前年度末と比較して12台減少している。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在額 円	令和2年度中増減額 円	令和2年度末現在額 円
貸付金	40,230,164,390	△ 2,739,466,431	37,490,697,959

貸付金の令和2年度末現在額は、前年度末と比較して27億3,946万6,431円減少している。医師修学資金貸付金1億8,515万円、看護職員修学資金貸付金3,394万4,938円などが増加した一方、短期事業資金貸付金9億9,750万円、小規模企業者等設備導入資金貸付金4億7,338万1,000円などが減少した。

(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	令和2年度中増減高 円	令和2年度末現在高 円	令和2年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	17,220,254,162	4,175,786	17,224,429,948		S39へ、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財政の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	小計	17,220,254,162	4,175,786	17,224,429,948		
山梨県債管理基金	現金	17,641,885,594	23,891,065	17,665,776,659		S57へ、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券	26,532,712,750	△ 8,266,646	26,524,446,104		
山梨県災害救助基金	小計	44,174,598,344	15,624,419	44,190,222,763		S24へ、災害に際して、災害救助法の規定による救助に要する資金を整備するため
	現金	514,741,505	31,222	514,772,727		
山梨県土地開発基金	小計	514,741,505	31,222	514,772,727		S44へ、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	現金	2,319,793,962	2,677,272	2,322,471,234		
山梨県土地	土地	4,263,168,013	0	4,263,168,013		S48へ、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	建物	(426,414.31㎡)		(426,414.31㎡)		
山梨県自然保護基金	小計	10,889,000	0	10,889,000		S51へ、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	現金	(320.25㎡)		(320.25㎡)		
山梨県美術資料取得基金	小計	6,593,850,975	2,677,272	6,596,528,247		S56へ、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	現金	124,534,698	7,553	124,542,251		
山梨県有価証券	土地	14,400,000	0	14,400,000		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	小計	(1,190.00㎡)		(1,190.00㎡)		
山梨県有林基金	現金	138,934,698	7,553	138,942,251		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券	101,309,346	11,006,303	112,315,649		
山梨県美術資料取得基金	美術資料	1,542,219,935	0	1,542,219,935		S56へ、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	小計	1,643,529,281	11,006,303	1,654,535,584		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	現金	307,000	25,200	332,200		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券	63,063,000	△ 25,200	63,037,800		
山梨県有林基金	小計	63,370,000	0	63,370,000		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	現金	148,855,345	32,980,577	181,835,922		
山梨県有林基金	有価証券	981,715,075	△ 31,715,075	950,000,000		S59へ、県有林の適正な管理に資するため
	小計	1,130,570,420	1,265,502	1,131,835,922		

区	分	種別	前年度末現在高 円	令和2年度中増減高 円	令和2年度末現在高 円	令和2年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県文学資料取得基金	現金	42,468,966	2,575	42,471,541		S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため	
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960			
	小計	250,760,926	2,575	250,763,501			
山梨県公共施設整備等事業基金	現金	19,625,908,944	18,349,281	19,644,258,225	△ 1,000,000,000	H元～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づく事業を円滑に推進するため	
	小計	19,625,908,944	18,349,281	19,644,258,225			
山梨県ふるさとづくり基金	現金	0	4,688,000	4,688,000	2,640,067	H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため	
	有価証券	1,500,000,000	0	1,500,000,000			
	小計	1,500,000,000	4,688,000	1,504,688,000			
山梨県環境保全基金	現金	8,185,970	160,000	8,345,970		H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため	
	有価証券	800,400,000	△ 160,000	800,240,000			
	小計	808,585,970	0	808,585,970			
山梨県地域福祉基金	現金	61,785,360	1,528,208	63,313,568	1,969,752	H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため	
	有価証券	2,500,672,000	△ 336,000	2,500,336,000			
	小計	2,562,457,360	1,192,208	2,563,649,568			
山梨県中山間地域農村活性化基金	現金	125,240,305	3,359,695	128,600,000		H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため	
	有価証券	1,000,000,000	0	1,000,000,000			
	小計	1,125,240,305	3,359,695	1,128,600,000			
山梨県森林整備担い手対策基金	現金	4,358,271	0	4,358,271		H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため	
	有価証券	1,400,000,000	0	1,400,000,000			
	小計	1,404,358,271	0	1,404,358,271			
山梨県介護保険財政安定化基金	現金	954,246,648	73,059,421	1,027,306,069		H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるように、介護保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため	
	小計	954,246,648	73,059,421	1,027,306,069			
山梨県歴史資料等取得基金	現金	342,895,792	△ 179,205	342,716,587		H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため	
	歴史資料等	769,059,994	200,000	769,259,994			
	小計	1,111,955,786	20,795	1,111,976,581			
山梨県森林整備地域活動支援基金	現金	61,137,326	△ 809,293	60,328,033	317,760	H14～、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため	
	小計	61,137,326	△ 809,293	60,328,033			
山梨県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	1,413,393,849	85,732	1,413,479,581		H20～、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため	
	小計	1,413,393,849	85,732	1,413,479,581			

区	分	種別	前年度末現在高 円	令和2年度中増減高 円	令和2年度末現在高 円	令和2年度出納整理期 間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県安心こども基金	現金	2,997	478,836,059	478,839,056	40,625,000	H21へ、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため	
	小計	2,997	478,836,059	478,839,056			
山梨県森林環境保全基金	現金	7,646,400	750	7,647,150	811,917	H24へ、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため	
	小計	7,646,400	750	7,647,150			
山梨県富士山保全協力基金	現金	0	0	0		H26へ、富士山の環境保全に関する施策を実施するため	
	小計	0	0	0			
山梨県農地集積・集約化対策基金	現金	43,240,763	△ 6,501,920	36,738,843		H26へ、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため	
	小計	43,240,763	△ 6,501,920	36,738,843			
山梨県地域医療介護総合確保基金	現金	4,288,166,064	△ 242,854,274	4,045,311,790	167,724,000	H26へ、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため	
	小計	4,288,166,064	△ 242,854,274	4,045,311,790			
山梨県国民健康保険財政安定化基金	現金	335,626,322	1,224,546,171	1,560,172,493		H27へ、国民健康保険の財政の安定的な運営を図るため	
	小計	335,626,322	1,224,546,171	1,560,172,493			
山梨県大村智人材育成基金	現金	0	2,403,867	2,403,867	328,525	H28へ、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るため	
	有価証券	2,000,000,000	0	2,000,000,000			
山梨県ものづくり人材就業支援基金	現金	219,515,246	△ 2,850,554	216,664,692		H28へ、製造業における高度な知識又は技術を有する人材の育成及び確保を図るため	
	小計	219,515,246	△ 2,850,554	216,664,692			
山梨県森林環境護与税基金	現金	255,977	8,216,823	8,472,800	4,856,631	R元へ、森林環境税及び森林環境護与税に関する法律の規定による各施策を実施するため	
	小計	255,977	8,216,823	8,472,800			
山梨県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	0	139,541,000	139,541,000		R2へ、東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の開催に際し、ホストタウン及び事前キャンプ地における選手等の受入れに際しての新型コロナウイルス感染症に対する対策を実施するため	
	小計	0	139,541,000	139,541,000			

区	分	種 別	前年度末現在高 円	令和2年度中増減高 円	令和2年度末現在高 円	令和2年度出納整理期 間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
		現 金	65,605,756,812	1,776,377,314	67,382,134,126	△ 780,726,348	
		有価証券	36,778,562,825	△ 40,502,921	36,738,059,904		
		貸 付 金	0	0	0		
		土 地	4,277,568,013 (427,604.31㎡)	0	4,277,568,013 (427,604.31㎡)		
		建 物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
		美術資料	1,542,219,935	0	1,542,219,935		
		文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
		歴史資料等	769,059,994	200,000	769,259,994		
	合 計		109,192,348,539	1,736,074,393	110,928,422,932	△ 780,726,348	

基金の令和2年度末現在高は1,109億2,842万2,932円で、前年度末と比較して17億3,607万4,393円(1.59%)増加している。これは、山梨県財政調整基金ほか20基金(新設1基金含む。)が19億8,909万434円増加したものの、山梨県森林整備地域活動支援基金ほか3基金が2億5,301万6,041円減少したことによるものである。

令和 2 年度基金運用状況審査意見書



梨監第622号

令和3年9月8日

山梨県知事 長崎 幸太郎 殿

山梨県監査委員 中 澤 和 樹

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 久 保 田 松 幸

山梨県監査委員 早 川 浩

令和2年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された山梨県土地開発基金ほか4基金の令和2年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和2年度基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度	山梨県土地開発基金
令和2年度	山梨県自然保護基金
令和2年度	山梨県美術資料取得基金
令和2年度	山梨県文学資料取得基金
令和2年度	山梨県歴史資料等取得基金

第2 審査の期間

令和3年8月10日から令和3年9月7日まで

第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 基金運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類等と符合し正確であるか。
- 2 基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか。

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況調書の計数は、諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められる。

なお、基金の運用については、歴史資料等取得基金により資料等の取得は行われているものの、他の基金は活用されていないことから、改めて基金の必要性を確認し、それぞれの基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用に努められたい。

第5 運用の状況

1 山梨県土地開発基金

令和2年度末現在高は、65億9,652万8,247円で、運用状況は次のとおりである。

区分	前年度末現在高 円	令和2年度中増減高			令和2年度末現在高 円	令和2年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現金	2,319,793,962	2,677,272			2,322,471,234	
土地	4,263,168,013 (426,414.31 m ²)				4,263,168,013 (426,414.31 m ²)	
建物	10,889,000 (320.25 m ²)				10,889,000 (320.25 m ²)	
計	6,593,850,975	2,677,272			6,596,528,247	

(注) 元金及び預金利子の増分は、133万9,386円の土地貸付料収入と、133万7,886円の預金利子である。

2 山梨県自然保護基金

令和2年度末現在高は、1億3,894万2,251円で、運用状況は次のとおりである。

区分	前年度末現在高 円	令和2年度中増減高			令和2年度末現在高 円	令和2年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現金	124,534,698	7,553			124,542,251	
土地	14,400,000 (1,190.00 m ²)				14,400,000 (1,190.00 m ²)	
計	138,934,698	7,553			138,942,251	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

3 山梨県美術資料取得基金

令和2年度末現在高は、16億5,453万5,584円で、運用状況は次のとおりである。

区分	前年度末現在高 円	令和2年度中増減高			令和2年度末現在高 円	令和2年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現金	101,309,346	11,006,303			112,315,649	
美術資料	1,542,219,935				1,542,219,935	
計	1,643,529,281	11,006,303			1,654,535,584	

(注) 元金及び預金利子の増分は、1,100万円一般会計からの繰出金と、6,303円の預金利子である。

4 山梨県文学資料取得基金

令和2年度末現在高は、2億5,076万3,501円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末現在高 円	令和2年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現 金	42,468,966	2,575			42,471,541	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,760,926	2,575			250,763,501	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

5 山梨県歴史資料等取得基金

令和2年度末現在高は、11億1,197万6,581円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	令 和 2 年 度 中 増 減 高			令和2年度末現在高 円	令和2年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現 金	342,895,792	20,795	△200,000		342,716,587	
歴史資料等	769,059,994		200,000		769,259,994	
計	1,111,955,786	20,795	0		1,111,976,581	

(注) 現金の減少は、預金利子が2万795円増加したものの、歴史資料の取得に20万円要したためである。歴史資料の増分は、次の1件を取得したものである。

さんごくだいいちやまのず うたがわさだひで
三国第一山之圖 歌川貞秀 筆

